

調査結果の概要（全事業所）

1 概 要

平成28年6月1日現在で実施しました平成28年経済センサスー活動調査の京都府における製造業（全事業所）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。前回に比べて、事業所数及び従業者数は減少し、製造品出荷額等及び付加価値額は増加しました。

	平成28年	平成24年	前回比
事業所数	10,133事業所	11,548事業所	87.7%
従業者数	14万8,433人	14万9,599人	99.2%
	平成27年	平成23年	前回比
製造品出荷額等	5兆3,624億円	5兆1,160億円	104.8%
付加価値額	2兆 772億円	1兆8,833億円	110.3%

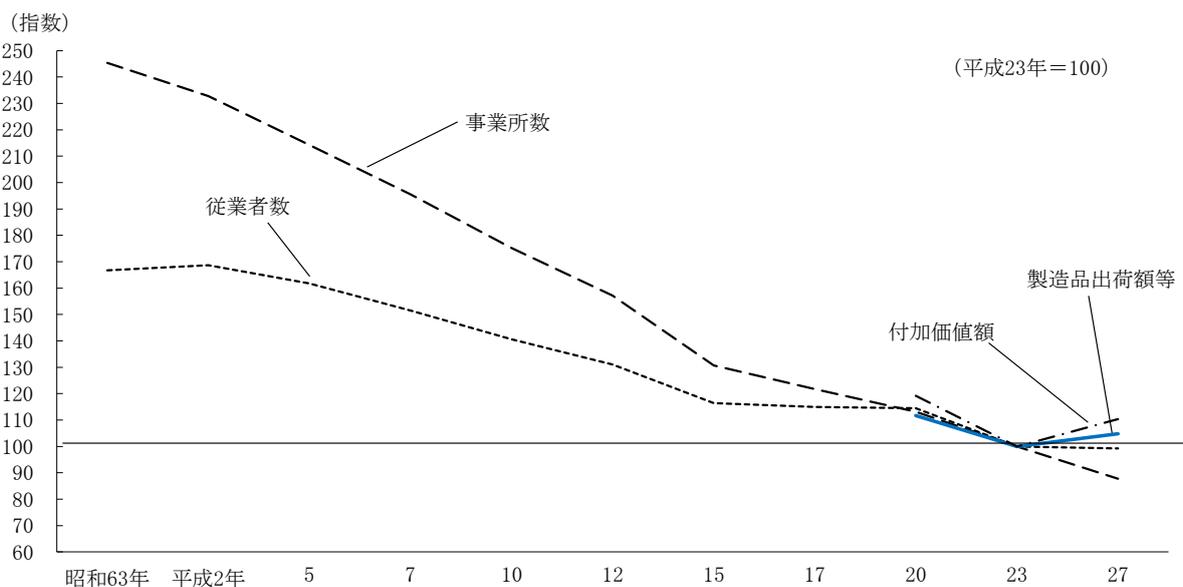
- 1 事業所数
10,133事業所となり、前回(平成24年)と比べると1,415事業所(12.3%)減少しています。
- 2 従業者数
14万8,433人となり、前回(平成24年)と比べると1,166人(0.8%)減少しています。
- 3 製造品出荷額等
5兆3,624億円となり、前回(平成23年)と比べると2,464億円(4.8%)増加しています。
- 4 付加価値額
2兆772億円となり、前回(平成23年)と比べると1,939億円(10.3%)増加しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比
前回と比べると、事業所数及び従業者数は、1～3人規模など6区分で減少し、50～99人規模など3区分で増加しています。
製造品出荷額等は、50～99人規模など6区分で増加し、300人規模など3区分で減少しています。付加価値額は、50～99人規模など5区分で増加し、100～199人規模など4区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は1～3人規模及び4～9人規模で全体の7割以上を占めています。また、300人以上規模が従業者数は全体のほぼ4分の1、製造品出荷額等及び付加価値額は全体の約4割を占め、それぞれで最も多くなっています。
- 6 地域別の前年比・構成比
前回と比べると、事業所数は7地域すべてで減少しています。従業者数は京都市域など3地域で減少し、中丹地域など4地域で増加しています。
製造品出荷額等及び付加価値額は京都市域など5地域で増加し、乙訓地域など2地域で減少しています。
構成比をみると、京都市域が事業所数で全体の半数以上を占め、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額ではそれぞれ全体の4割以上を占め、最も多くなっています。次いで事業所数は丹後地域、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比
前回と比べると、事業所数は、繊維など20業種で減少、その他など4業種で増加し、従業者数は、繊維など14業種で減少、食料品など10業種で増加しています。
製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料など13業種で増加、情報通信など11業種で減少し、付加価値額は、飲料・たばこ・飼料など12業種で増加、情報通信など12業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は、食料品、繊維、生産用機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、食料品、輸送用機械の順、付加価値額は、飲料・たばこ・飼料、食料品、電子部品の順となっています。

工業(製造業)の移り変わり(全事業所)

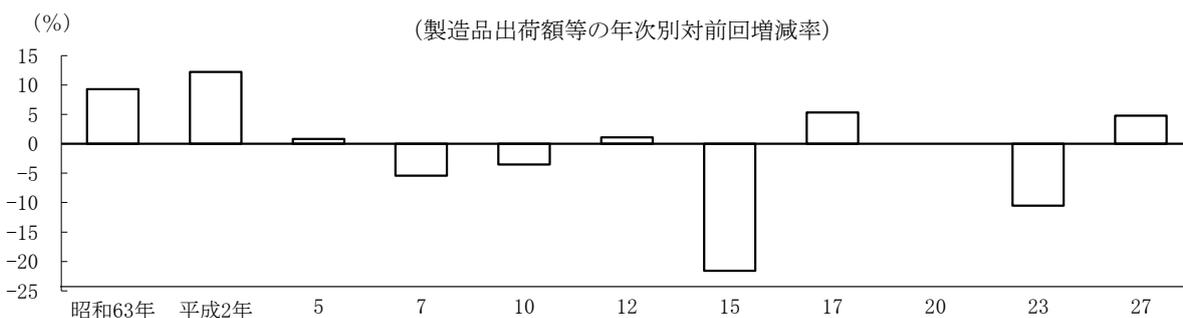
区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	前回比 (%)	平成24年 =100	(人)	前回比 (%)	平成24年 =100	年次		(億円)	前回比 (%)	平成23年 =100	(億円)	前回比 (%)	平成23年 =100
昭和63年	28,330	93.8	245.3	249,422	97.6	166.7	昭和63年	57,189	109.3		23,868	110.8	
平成2年	26,885	94.9	232.8	252,207	101.1	168.6	平成2年	64,183	112.2		25,496	106.8	
5	24,733	92.0	214.2	242,021	96.0	161.8	5	64,722	100.8		25,749	101.0	
7	22,581	91.3	195.5	226,689	93.7	151.5	7	61,203	94.6		25,441	98.8	
10	20,228	89.6	175.2	210,291	92.8	140.6	10	59,063	96.5		24,253	95.3	
12	18,153	89.7	157.2	195,947	93.2	131.0	12	59,719	101.1		24,324	100.3	
15	15,099	83.2	130.7	174,166	88.9	116.4	15	46,833	78.4		20,178	83.0	
17	14,055	93.1	121.7	171,906	98.7	114.9	17	49,322	105.3		21,183	105.0	
20	13,057	92.9	113.1	171,319	99.7	114.5	20	57,152	-	111.7	22,455	-	119.2
24	11,548	88.4	100.0	149,599	87.3	100.0	23	51,160	89.5	100.0	18,833	83.9	100.0
28	10,133	87.7	87.7	148,433	99.2	99.2	27	53,624	104.8	104.8	20,772	110.3	110.3

(注) 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。



(注) 事業所数、従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値。



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成17年以前の数値とは接続しません。

2 事業所数

事業所数は、10,133事業所となり、前回と比べると1,415事業所(12.3%)減少しています。

(表1、図1)

図1 規模別事業所数の推移

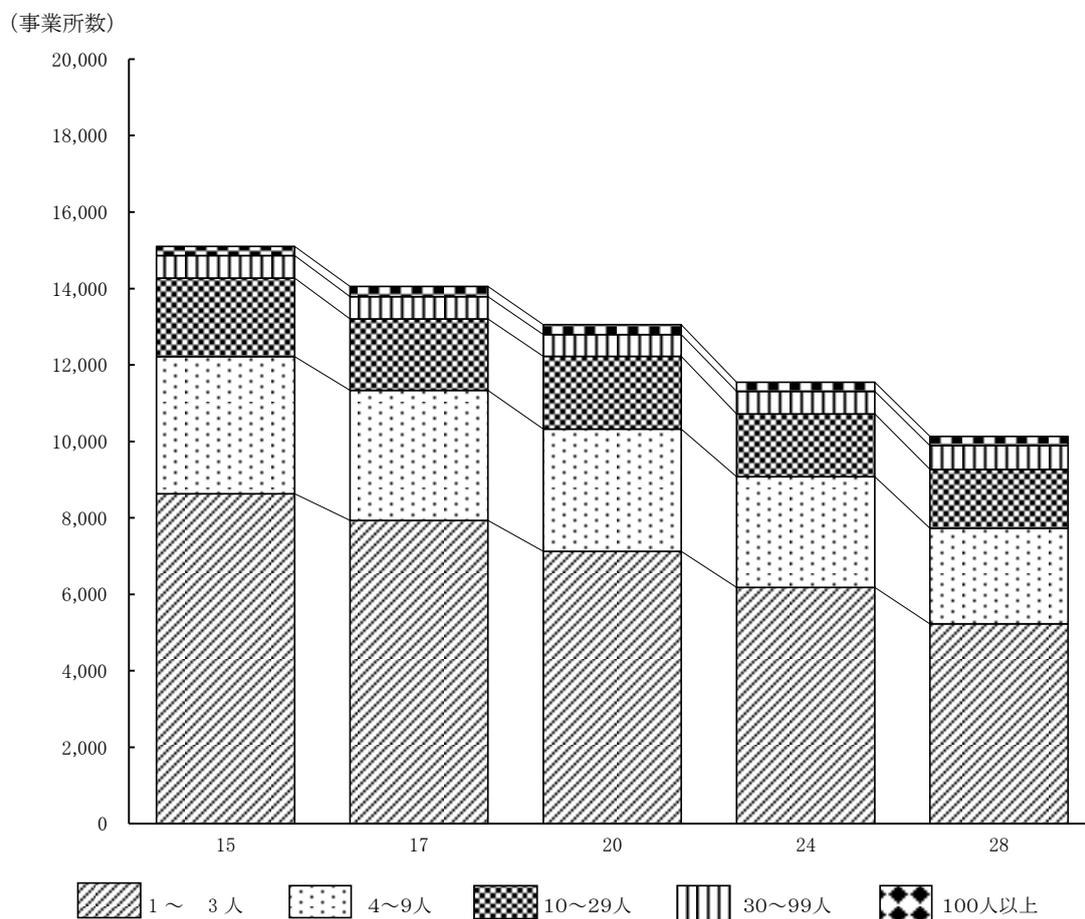


表1 規模別

区分 \ 年次	平成15年	17	20	24
総数	15,099	14,055	13,057	11,548
1～3人	8,630	7,933	7,125	6,183
4～9人	3,587	3,401	3,196	2,892
10～19人	1,443	1,284	1,291	1,122
20～29人	612	591	613	526
30～49人	290	284	289	355
50～99人	298	297	281	234
100～199人	140	159	149	146
200～299人	42	47	53	44
300人以上	57	59	60	46

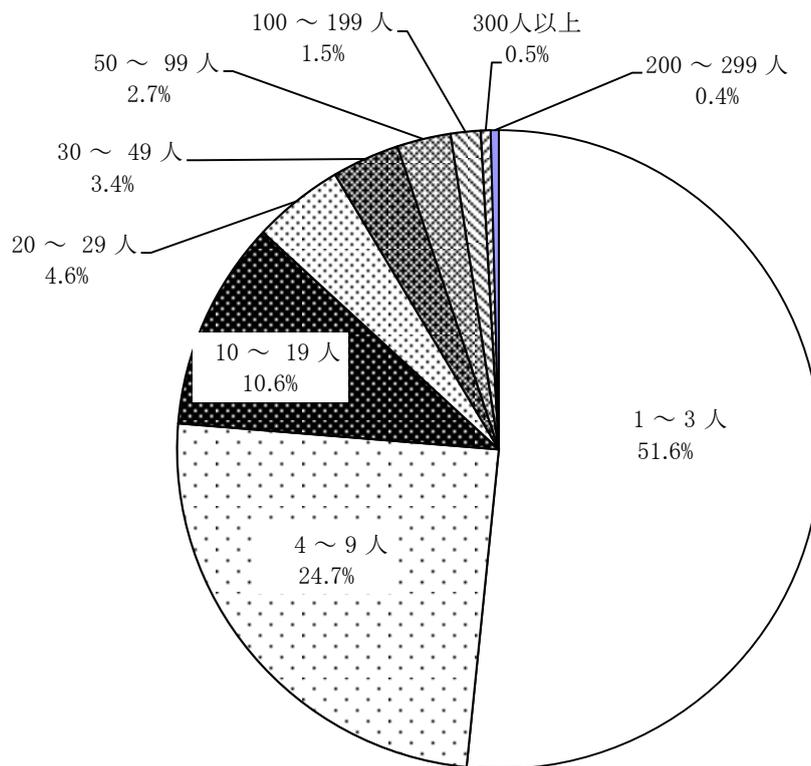
規 模 別

従業者規模別に前回と比べると、1～3人規模で956事業所(15.5%)減少するなど6区分で減少し、50～99人規模で38事業所(16.2%)増加するなど3区分で増加しています。

規模別の構成比をみると、1～3人規模及び4～9人規模で76.3%と全体の7割以上を占めています。

(表1、図1・2)

図2 規模別事業所数の構成比



事 業 所 数

28	対前回 増減数	前回比 (%)	構成比 (%)
10,133	△ 1,415	87.7	100.0
5,227	△ 956	84.5	51.6
2,502	△ 390	86.5	24.7
1,071	△ 51	95.5	10.6
471	△ 55	89.5	4.6
348	△ 7	98.0	3.4
272	38	116.2	2.7
148	2	101.4	1.5
42	△ 2	95.5	0.4
52	6	113.0	0.5

地 域 別

地域別に前回と比べると、京都市域で732事業所(12.4%)減少、丹後地域で509事業所(21.6%)減少するなど全7地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が51.2%と全体の半分以上を占めています。次いで丹後地域18.2%、山城中部地域15.1%の順となっています。

(表2、図3)

表2 地域別事業所数

区 分	年 次	平成20年	24	28			
					対前回 増減数	前回比 (%)	構成比 (%)
総 数		13,057	11,548	10,133	△ 1,415	87.7	100.0
丹 後 地 域		2,906	2,355	1,846	△ 509	78.4	18.2
中 丹 地 域		714	628	584	△ 44	93.0	5.8
南 丹 地 域		571	506	488	△ 18	96.4	4.8
京 都 市 域		6,594	5,923	5,191	△ 732	87.6	51.2
山 城 地 域		2,272	2,136	2,024	△ 112	94.8	20.0
(乙 訓 地 域)		289	304	277	△ 27	91.1	2.7
(山 城 中 部 地 域)		1,735	1,608	1,531	△ 77	95.2	15.1
(相 楽 地 域)		248	224	216	△ 8	96.4	2.1

図3 地域別事業所数の構成比

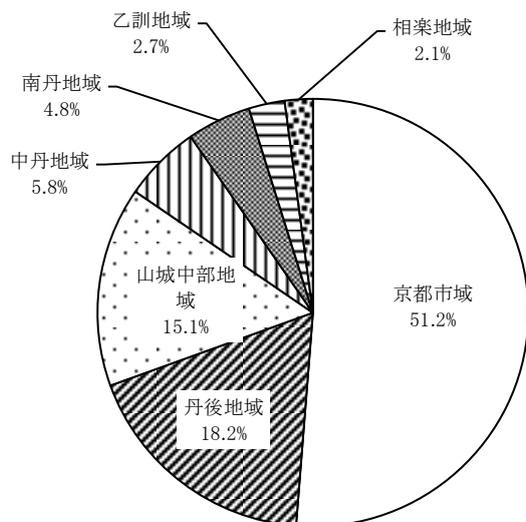
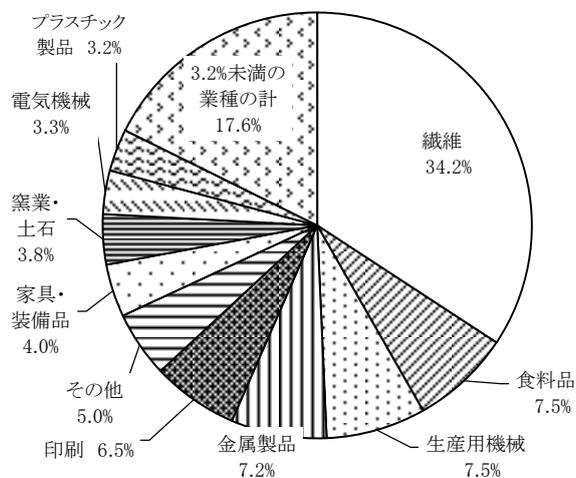


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前回と比べると、繊維で911事業所(20.8%)減少するなど 20業種で減少し、その他で16事業所(3.3%)増加するなど4業種で増加しています。

業種別の構成比をみると、繊維が34.2%と最も高く、次いで食料品が7.5%、生産用機械が7.5%の順となっています。

(表3、図4)

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次					
	平成20年	24	28	対前回 増減数	前回比 (%)	構成比 (%)
総 数	13,057	11,548	10,133	△ 1,415	87.7	100.0
09 食 料 品	888	798	764	△ 34	95.7	7.5
10 飲料・たばこ・飼料	216	209	191	△ 18	91.4	1.9
11 繊 維	5,264	4,381	3,470	△ 911	79.2	34.2
12 木 材 ・ 木 製 品	298	274	224	△ 50	81.8	2.2
13 家 具 ・ 装 備 品	544	461	407	△ 54	88.3	4.0
14 パ ル プ ・ 紙	344	313	268	△ 45	85.6	2.6
15 印 刷	759	724	661	△ 63	91.3	6.5
16 化 学	131	140	135	△ 5	96.4	1.3
17 石 油 ・ 石 炭	12	21	18	△ 3	85.7	0.2
18 プラスチック製品	383	338	328	△ 10	97.0	3.2
19 ゴ ム 製 品	25	23	22	△ 1	95.7	0.2
20 皮 革	106	85	91	6	107.1	0.9
21 窯 業 ・ 土 石	444	397	388	△ 9	97.7	3.8
22 鉄 鋼	69	107	100	△ 7	93.5	1.0
23 非 鉄 金 属	90	76	68	△ 8	89.5	0.7
24 金 属 製 品	909	799	732	△ 67	91.6	7.2
25 は ん 用 機 械	211	173	132	△ 41	76.3	1.3
26 生 産 用 機 械	868	806	759	△ 47	94.2	7.5
27 業 務 用 機 械	221	221	224	3	101.4	2.2
28 電 子 部 品	158	165	141	△ 24	85.5	1.4
29 電 気 機 械	370	371	339	△ 32	91.4	3.3
30 情 報 通 信	35	30	16	△ 14	53.3	0.2
31 輸 送 用 機 械	165	148	151	3	102.0	1.5
32 そ の 他	547	488	504	16	103.3	5.0

3 従業者数

従業者数は、14万8,433人となり、前回と比べると1,166人(0.8%)減少しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は、6,397人で、前回と比べると1,168人(15.4%)減少し、常用労働者(送出者を含む)は、14万3,828人で818人(0.6%)減少となりました。

また、1事業所当たりでみると、14.6人となり、前回と比べると1.6人増加しています。

表4 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総数 (A + B - C)					個人事業主及び 無給家族従業者 (A)				常用労働者 (B)				常用労働者のうち 別経営の事業所へ 出向または派遣して いる人(送出者) (C)		
	対前回 増減数	前回 比 (%)	平成 24年 =100	1事業 所 当たり		対前回 増減数	前回 比 (%)	平成 24年 =100		対前回 増減数	前回 比 (%)	平成 24年 =100		前回 比 (%)	平成 24年 =100	
平成20年	171,319	△ 587	99.7	114.5	13.1	9,877	△ 1,822	84.4	130.6	161,442	1,235	100.8	111.6	-	-	-
<u>24</u>	149,599	△ 21,720	87.3	100.0	13.0	7,565	△ 2,312	76.6	100.0	144,646	△ 16,796	89.6	100.0	2,612	-	100.0
28	148,433	△ 1,166	99.2	99.2	14.6	6,397	△ 1,168	84.6	84.6	143,828	△ 818	99.4	99.4	1,792	68.6	68.6

※ 平成24年及び平成28年の総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)

図5 従業者数の推移

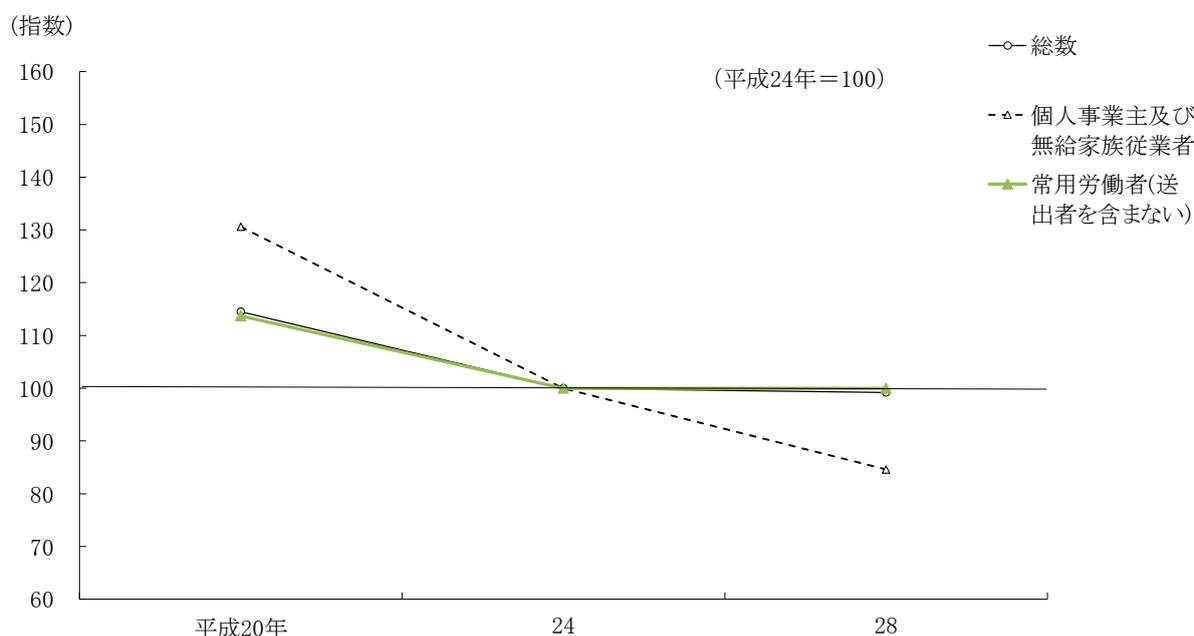


図6 規模別従業員数の構成比の推移

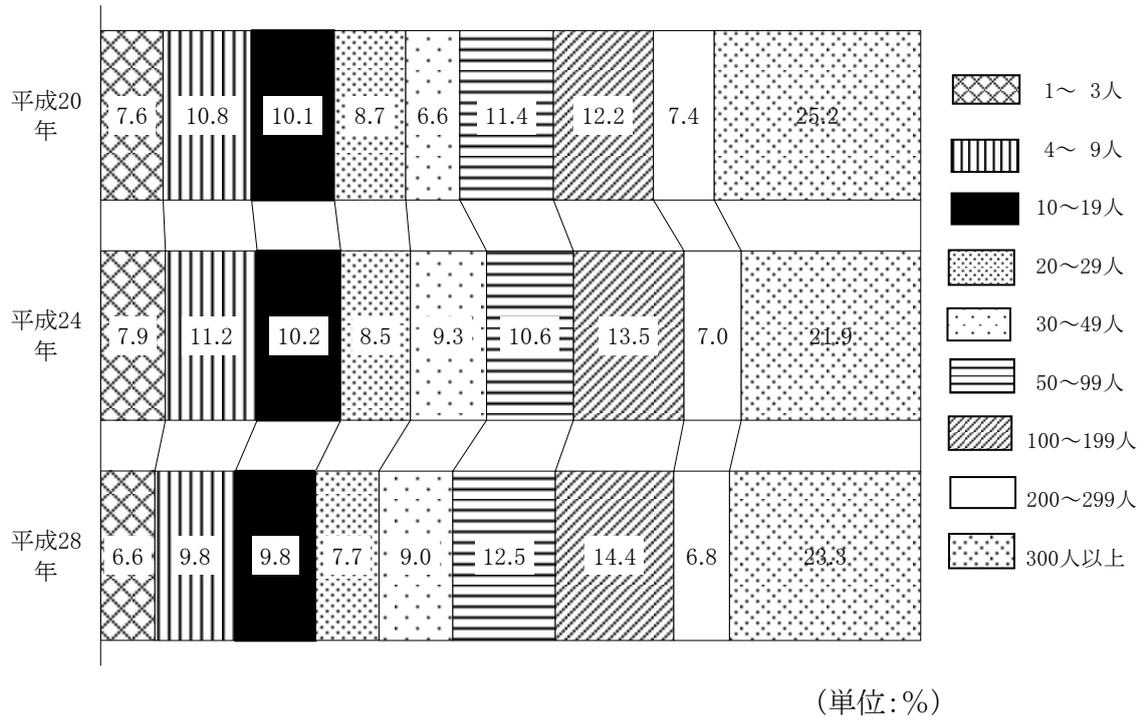
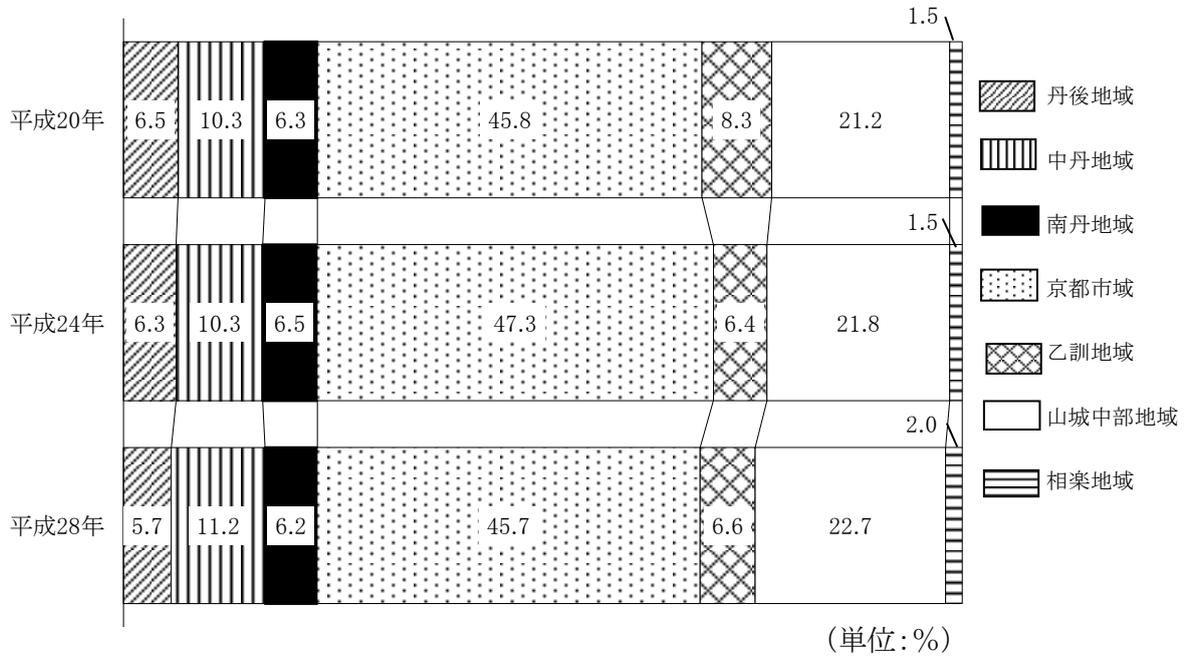


図7 地域別従業員数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前回と比べると、4～9人規模で2,248人(13.4%)、1～3人規模で1,917人(16.3%)減少するなど6区分で減少し、50～99人規模で2,727人(17.2%)、300人以上規模で1,802人(5.5%)増加するなど3区分で増加しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模23.3%、100～199人規模14.4%の順となっています。

(表5、図6・8)

表5 規 模 別 業 者 数

区 分 \ 年 次	平成20年	24	28	対前回 増減数	前回比 (%)
総 数	171,319	149,599	148,433	△ 1,166	99.2
1 ～ 3 人	13,094	11,762	9,845	△ 1,917	83.7
4 ～ 9 人	18,490	16,820	14,572	△ 2,248	86.6
10 ～ 19 人	17,304	15,189	14,616	△ 573	96.2
20 ～ 29 人	14,914	12,681	11,449	△ 1,232	90.3
30 ～ 49 人	11,315	13,843	13,363	△ 480	96.5
50 ～ 99 人	19,530	15,893	18,620	2,727	117.2
100 ～ 199 人	20,889	20,215	21,316	1,101	105.4
200 ～ 299 人	12,618	10,426	10,080	△ 346	96.7
300 人 以 上	43,165	32,770	34,572	1,802	105.5

表6 地 域 別 業 者 数

区 分 \ 年 次	平成20年	24	28	対前回 増減数	前回比 (%)
総 数	171,319	149,599	148,433	△ 1,166	99.2
丹 後 地 域	11,197	9,453	8,419	△ 1,034	89.1
中 丹 地 域	17,700	15,392	16,551	1,159	107.5
南 丹 地 域	10,816	9,664	9,207	△ 457	95.3
京 都 市 域	78,543	70,725	67,878	△ 2,847	96.0
山 城 地 域	53,063	44,365	46,378	2,013	104.5
(乙 訓 地 域)	14,274	9,533	9,757	224	102.3
(山 城 中 部 地 域)	36,240	32,639	33,721	1,082	103.3
(相 楽 地 域)	2,549	2,193	2,900	707	132.2

地 域 別

地域別に前回と比べると、京都市域で2,847人(4.0%)、丹後地域で1,034人(10.9%)減少するなど3地域で減少し、中丹地域で1,159人(7.5%)、山城中部地域で1,082人(3.3%)増加するなど4地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の45.7%を占めています。次いで、山城中部地域22.7%、中丹地域11.2%の順となっています。

(表6、図7・9)

図8 規模別従業員数の構成比

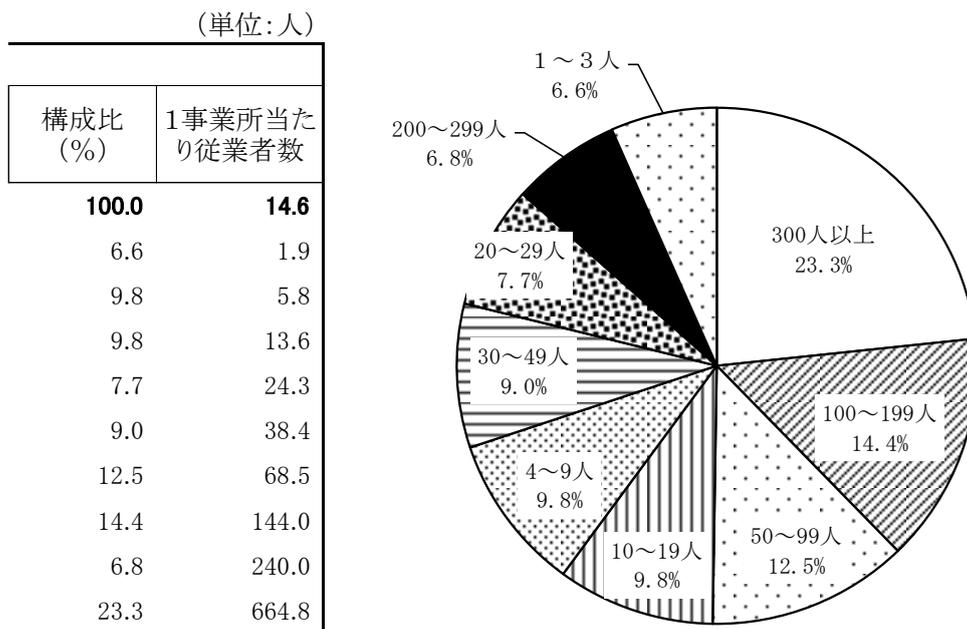
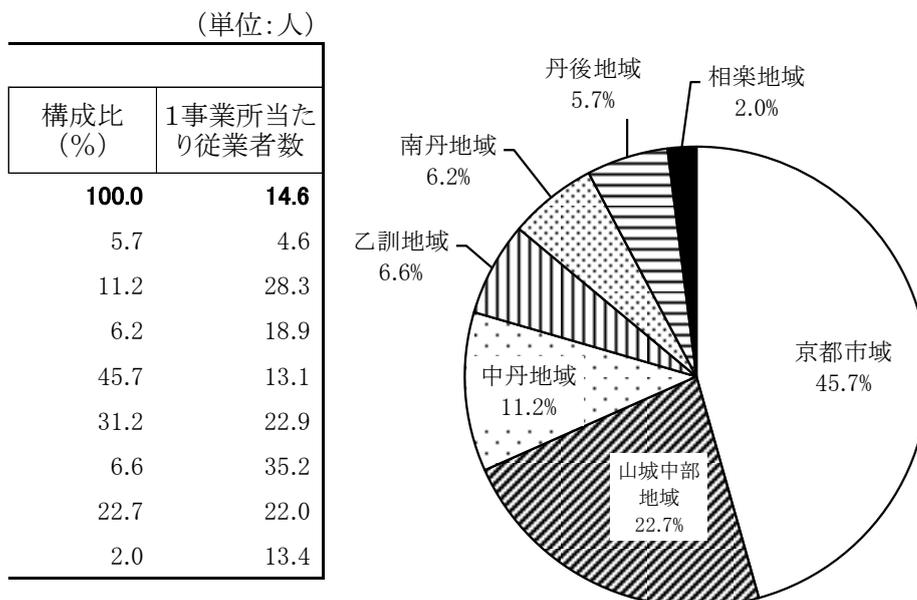


図9 地域別従業員数の構成比



業 種 別

業種別に前回と比べると、繊維で3,015人(17.5%)、情報通信で825人(34.2%)減少するなど14業種で減少しています。

一方、食料品で1,478人(7.8%)、プラスチック製品で1,081人(18.1%)増加するなど10業種で増加しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

年 次 区 分	平成20年	24	28	対前回 増減数	前回比 (%)
	総 数	171,319	149,599	148,433	△ 1,166
09 食 料 品	22,226	18,855	20,333	1,478	107.8
10 飲 料・たばこ・飼 料	4,223	4,106	3,853	△ 253	93.8
11 繊 維	20,994	17,245	14,230	△ 3,015	82.5
12 木 材・木 製 品	2,597	1,946	1,804	△ 142	92.7
13 家 具・装 備 品	2,344	2,081	1,853	△ 228	89.0
14 パ ル プ・紙	4,691	4,202	4,558	356	108.5
15 印 刷	10,949	9,020	8,454	△ 566	93.7
16 化 学	5,112	4,909	5,337	428	108.7
17 石 油・石 炭	153	216	131	△ 85	60.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,994	5,961	7,042	1,081	118.1
19 ゴ ム 製 品	513	802	618	△ 184	77.1
20 皮 革	759	529	629	100	118.9
21 窯 業・土 石	5,024	4,504	4,789	285	106.3
22 鉄 鋼	1,516	1,541	1,463	△ 78	94.9
23 非 鉄 金 属	2,536	1,874	1,701	△ 173	90.8
24 金 属 製 品	9,690	9,681	9,080	△ 601	93.8
25 は ん 用 機 械	4,716	3,672	4,167	495	113.5
26 生 産 用 機 械	13,983	12,575	13,575	1,000	108.0
27 業 務 用 機 械	10,120	9,235	9,441	206	102.2
28 電 子 部 品	12,836	8,890	8,682	△ 208	97.7
29 電 気 機 械	11,711	12,629	12,635	6	100.0
30 情 報 通 信	3,470	2,409	1,584	△ 825	65.8
31 輸 送 用 機 械	11,054	9,228	9,023	△ 205	97.8
32 そ の 他	4,108	3,489	3,451	△ 38	98.9

業種別の構成比で見ると、食料品13.7%、繊維9.6%、生産用機械9.1%の順となっています。

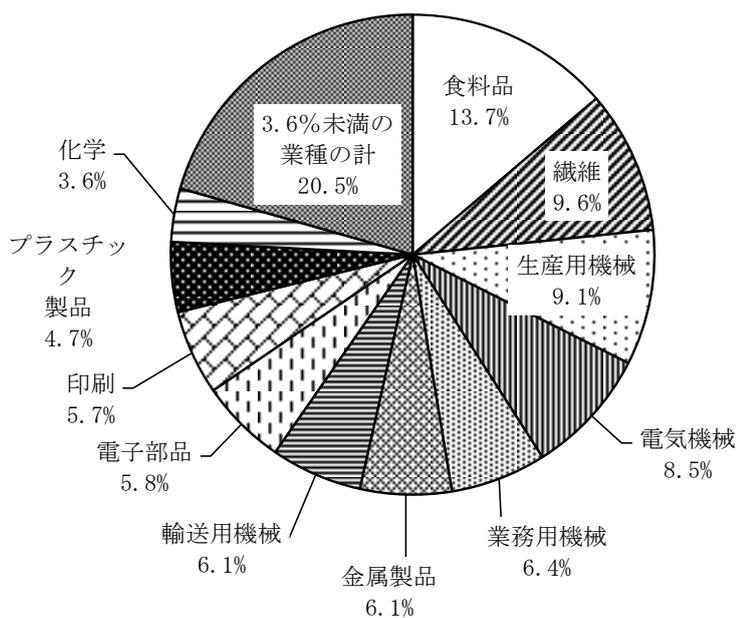
また、1事業所当たりで見ると、情報通信99.0人、電子部品61.6人、輸送用機械59.8人となっている一方、繊維4.1人、家具・装備品4.6人となっており、業種間に大きな開きがあります。

(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり従業員数
100.0	14.6
13.7	26.6
2.6	20.2
9.6	4.1
1.2	8.1
1.2	4.6
3.1	17.0
5.7	12.8
3.6	39.5
0.1	7.3
4.7	21.5
0.4	28.1
0.4	6.9
3.2	12.3
1.0	14.6
1.1	25.0
6.1	12.4
2.8	31.6
9.1	17.9
6.4	42.1
5.8	61.6
8.5	37.3
1.1	99.0
6.1	59.8
2.3	6.8

図10 産業中分類別従業員数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆3,624億円となり、前回と比べると2,464億円(4.8%)増加しています。

1事業所当たりで見ると、前回より4億7,253万円(106.7%)増加しています。

従業者1人当たりで見ると、前回より463万円(13.5%)増加しています。

また、製造品出荷額の内訳の項目を前回と比べると、製造品出荷額は3,413億円(7.5%)増加、加工賃収入額は458億円(19.7%)減少、その他収入は491億円(15.0%)減少しています。

(表8-1・8-2)

表8-1 製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等				1事業所当たりの 製造品出荷額等				従業者1人当たりの 製造品出荷額等			
	(億円)	対前回 増減数	前回比 (%)	平成23年 =100	(万円)	対前回 増減数	前回比 (%)	平成23年 =100	(万円)	対前回 増減数	前回比 (%)	平成23年 =100
平成20年	57,152	7,830	115.9	111.7	43,771	8,679	124.7	98.8	3,336	467	116.3	97.5
23	51,160	△ 5,992	89.5	100.0	44,302	531	101.2	100.0	3,420	84	102.5	100.0
27	53,624	2,464	104.8	104.8	91,555	47,253	206.7	206.7	3,883	463	113.5	113.5

表8-2 製造品出荷額等の推移(2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等												
	製造品出荷額等				製造品出荷額			加工賃収入額			その他収入額		
	対前回 増減数	前回比 (%)	平成23年 =100	対前回 増減数	前回比 (%)	対前回 増減数	前回比 (%)	対前回 増減数	前回比 (%)	対前回 増減数	前回比 (%)		
平成20年	57,152	7,830	115.9	111.7	50,668	4,137	108.9	2,710	68	102.6	3,775	-	-
23	51,160	△ 5,992	89.5	100.0	45,556	△ 5,112	89.9	2,322	△ 388	100.0	3,282	△ 493	100.0
27	53,624	2,464	104.8	104.8	48,969	3,413	107.5	1,864	△ 458	80.3	2,791	△ 491	85.0

規 模 別

従業者規模別に前回と比べると、50～99人規模で2,490億円(54.4%)、200～299人規模で597億円(16.4%)増加するなど6区分で増加し、300人以上規模で836億円(3.5%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が43.4%と最も高く、次いで100～199人規模が15.9%、50～99人規模が13.2%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が363億3,012万円、200～299人規模が96億514万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、300人以上規模が5,464万円、200～299人規模が4,002万円の順となっています。

(表9、図11・16)

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

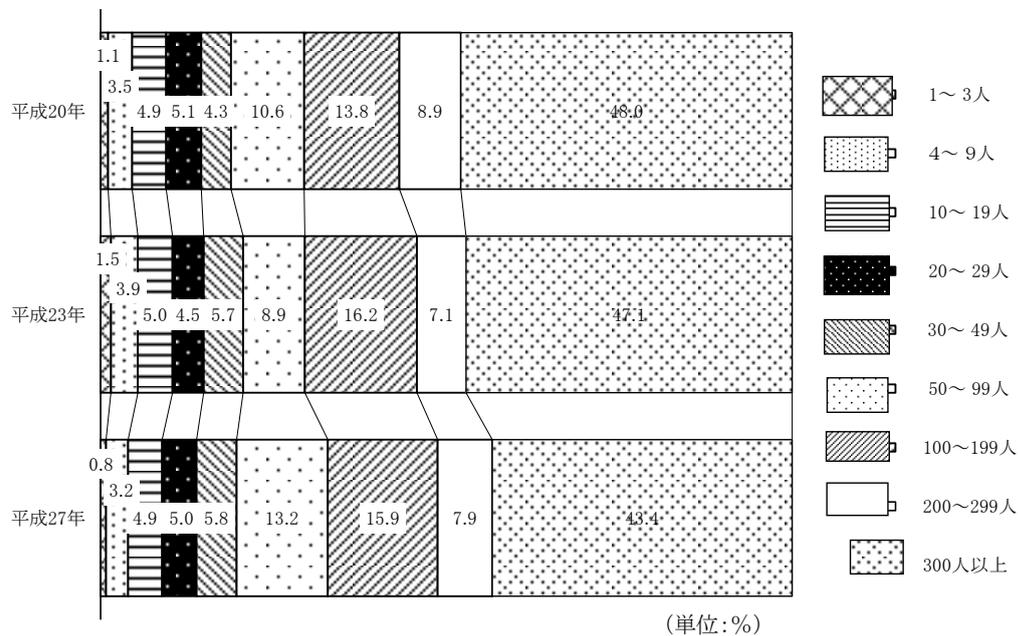


表9 規模別製造品出荷額等

(単位: 億円)

区分	年次			対前回 増減数	前回比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	平成20年	23	27					
総数	57,153	51,160	53,624	2,464	104.8	100.0	81,696	3,464
1～3人	608	779	403	△ 376	51.7	0.8	739	392
4～9人	1,980	1,996	1,717	△ 279	86.0	3.2	6,590	1,131
10～19人	2,783	2,570	2,603	33	101.3	4.9	23,459	1,719
20～29人	2,905	2,326	2,697	371	116.0	5.0	55,245	2,273
30～49人	2,450	2,928	3,121	193	106.6	5.8	87,245	2,272
50～99人	6,044	4,574	7,064	2,490	154.4	13.2	252,702	3,691
100～199人	7,899	8,262	8,533	271	103.3	15.9	531,392	3,690
200～299人	5,064	3,642	4,239	597	116.4	7.9	960,514	4,002
300人以上	27,420	24,083	23,247	△ 836	96.5	43.4	3,633,012	5,464

地 域 別

地域別に前回と比べると、京都市域で1,148億円(4.7%)、山城中部地域で793億円(7.2%)増加するなど5地域で増加し、乙訓地域で443億円(7.6%)減少するなど2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.3%と全体の4割以上を占めています。次いで山城中部地域22.1%、中丹地域10.7%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、乙訓地域が24億3,266万円、中丹地域が14億2,585万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、乙訓地域が5,194万円、南丹地域が3,980万円の順となっています。

(表10、図12・13・17)

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

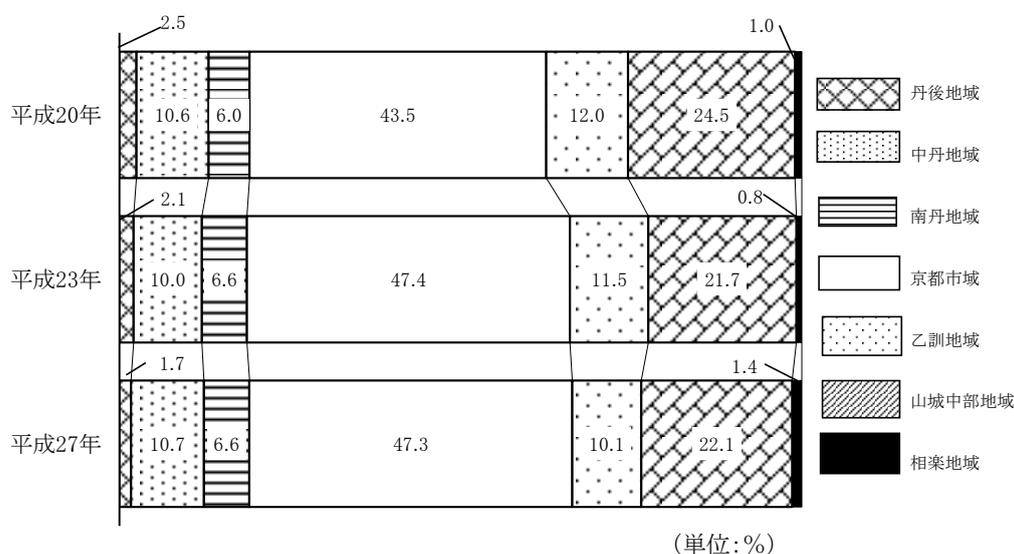


表10 地域別製造品出荷額等

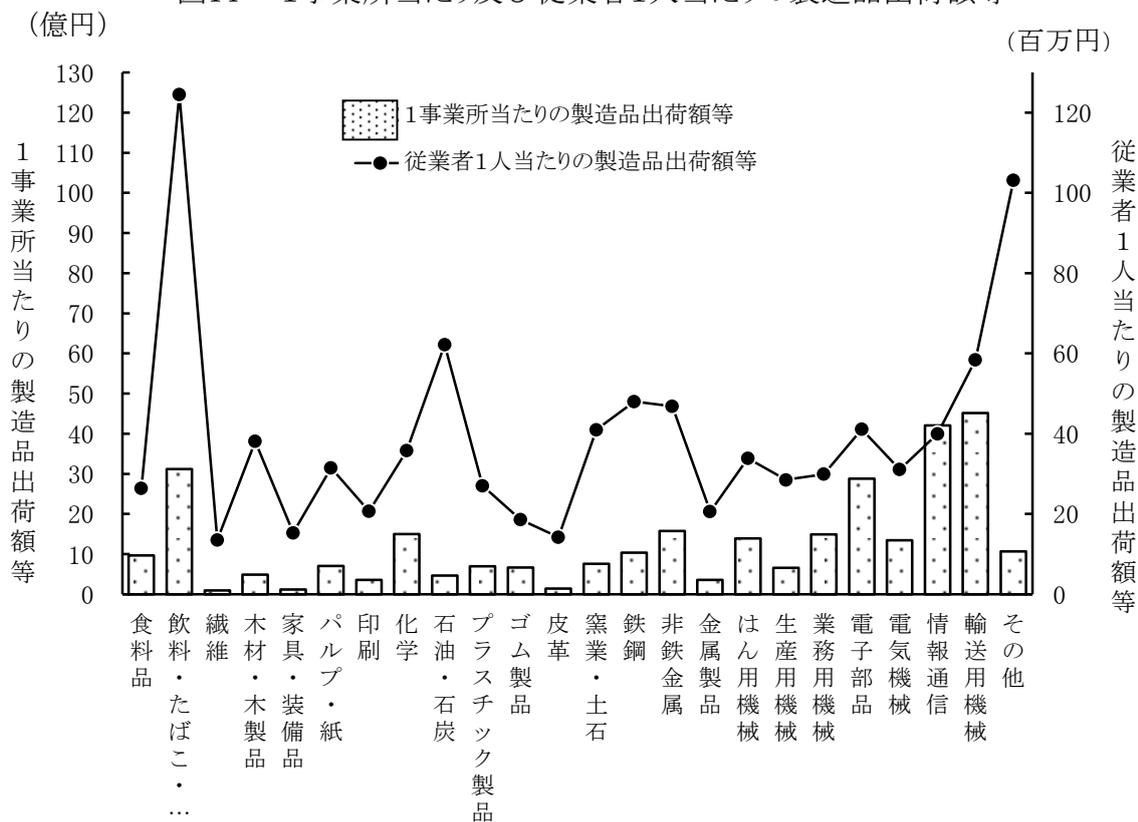
(単位: 億円)

年次 区分	平成20年	23	27	対前回 増減数	前回は (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当 たり (万円)
	総 数	57,152	51,160	53,624	2,464	104.8	100.0	81,696
丹 後 地 域	1,424	1,052	934	△ 118	88.8	1.7	26,929	1,644
中 丹 地 域	6,036	5,137	5,744	607	111.8	10.7	142,585	3,493
南 丹 地 域	3,450	3,398	3,544	146	104.3	6.6	107,611	3,980
京 都 市 域	24,836	24,225	25,373	1,148	104.7	47.3	61,859	3,270
山 城 地 域	21,406	17,347	18,029	682	103.9	33.6	117,295	3,852
(乙 訓 地 域)	6,868	5,867	5,424	△ 443	92.4	10.1	243,266	5,194
(山城中部地域)	13,981	11,082	11,875	793	107.2	22.1	101,572	3,547
(相 楽 地 域)	557	398	730	332	183.4	1.4	56,082	2,750

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	繊維 19.8	鉄鋼 18.5	生産用機械 13.4	食料品 10.3	輸送用機械 10.0	左記以外の業種 の計 28.0	9 3 4 億 円
中丹地域	窯業・土石 18.3	化学 11.0	電気機械 10.8	業務用機械 8.0	食料品 7.2	左記以外の業種 の計 44.7	5,744億 円
南丹地域	輸送用機械 32.6	食料品 24.2	電気機械 10.1	金属製品 4.4	プラスチック製品 4.4	左記以外の業種 の計 25.2	3,544億 円
京都市域	飲料・たばこ・飼料 30.0	電子部品 10.7	電気機械 8.9	業務用機械 8.5	生産用機械 7.3	左記以外の業種 の計 34.8	2兆5,373億 円
乙訓地域	輸送用機械 33.6	飲料・たばこ・飼料 X	はん用機械 7.1	食料品 6.7	情報通信 6.5	左記以外の業種 の計 X	5,424億 円
山城中部地域	その他…	食料品…	生産用機械 11.8	プラスチック製品 5.4	金属製品 5.2	左記以外の業種 の計 39.4	1兆1,875億 円
相楽地域	飲料・たばこ・飼料 X	プラスチック製品 20.5	窯業・土石 10.1	その他 9.8	金属製品 8.4	左記以外の業種 の計 X	730億 円

図14 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前回と比べると、飲料・たばこ・飼料で1,176億円(14.3%)、電気機械で861億円(27.8%)、食料品で697億円(15.1%)増加するなど13業種で増加し、情報通信で845億円(57.0%)、印刷で840億円(33.2%)減少するなど11業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料17.5%、食料品9.9%、輸送用機械9.7%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、輸送用機械が45億2,327万円と最も多く、次いで情報通信が42億1,493万円、飲料・たばこ・飼料が31億2,033万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が1億2,454万円と最も多く、次いでその他が1億305万円、石油・石炭が6,222万円の順となっています。

(表11・12、図14・15・18)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成20年	23	27	対前回 増減数	前回比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総 数		57,152	51,160	53,624	2,464	104.8	100.0	81,696	3,464
09 食 料 品		4,524	4,604	5,301	697	115.1	9.9	97,220	2,641
10 飲料・たばこ・飼料		8,258	8,221	9,397	1,176	114.3	17.5	312,033	12,454
11 織 維		1,778	1,423	1,336	△ 87	93.9	2.5	10,187	1,347
12 木材・木製品		525	432	606	174	140.1	1.1	49,326	3,807
13 家具・装備品		303	275	211	△ 64	76.8	0.4	11,923	1,533
14 パルプ・紙		1,600	1,209	1,390	181	115.0	2.6	71,131	3,149
15 印 刷		3,377	2,531	1,691	△ 840	66.8	3.2	35,877	2,069
16 化 学		2,076	1,743	1,956	213	112.2	3.6	150,101	3,577
17 石油・石炭		x	84	82	△ 2	97.5	0.2	46,847	6,222
18 プラスチック製品		1,137	1,605	1,896	291	118.1	3.5	70,494	2,699
19 ゴム製品		x	141	117	△ 24	82.8	0.2	66,668	1,864
20 皮 革		85	52	78	26	149.8	0.1	14,207	1,418
21 窯業・土石		2,057	1,628	1,898	270	116.6	3.5	75,510	4,100
22 鉄 鋼		893	731	678	△ 53	92.8	1.3	103,543	4,795
23 非鉄金属		1,293	1,018	788	△ 230	77.4	1.5	158,288	4,681
24 金属製品		1,739	1,798	1,794	△ 4	99.8	3.3	36,265	2,059
25 はん用機械		1,344	913	1,413	500	154.8	2.6	138,755	3,392
26 生産用機械		4,092	3,184	3,822	638	120.0	7.1	65,570	2,845
27 業務用機械		3,512	3,046	2,827	△ 219	92.8	5.3	149,276	2,985
28 電子部品		4,137	3,454	3,528	74	102.1	6.6	288,223	4,107
29 電気機械		3,011	3,103	3,964	861	127.8	7.4	134,888	3,108
30 情報通信		1,347	1,483	638	△ 845	43.0	1.2	421,493	3,996
31 輸送用機械		5,608	5,886	5,188	△ 698	88.1	9.7	452,327	5,838
32 そ の 他		4,309	2,596	3,026	430	116.6	5.6	106,609	10,305

表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

区 分	平成27年			
	1事業所 当たり	前年比 (%)	従業者1人 当たり	前年比 (%)
総 数	81,696	206.1	3,464	113.2
09 食 料 品	97,220	170.3	2,641	109.3
10 飲料・たばこ・飼料	312,033	204.9	12,454	160.7
11 織 維	10,187	320.0	1,347	166.5
12 木材・木製品	49,326	313.4	3,807	171.8
13 家具・装備品	11,923	203.7	1,533	118.2
14 パルプ・紙	71,131	186.1	3,149	110.6
15 印 刷	35,877	102.6	2,069	73.7
16 化 学	150,101	121.0	3,577	101.1
17 石油・石炭	46,847	118.4	6,222	161.7
18 プラスチック製品	70,494	150.5	2,699	101.7
19 ゴム製品	66,668	109.7	1,864	107.0
20 皮 革	14,207	234.6	1,418	145.7
21 窯業・土石	75,510	188.3	4,100	116.0
22 鉄 鋼	103,543	152.7	4,795	101.8
23 非鉄金属	158,288	118.5	4,681	86.4
24 金属製品	36,265	163.4	2,059	112.5
25 はん用機械	138,755	265.6	3,392	137.8
26 生産用機械	65,570	167.2	2,845	113.2
27 業務用機械	149,276	108.9	2,985	91.0
28 電子部品	288,223	139.1	4,107	106.8
29 電気機械	134,888	162.9	3,108	127.7
30 情報通信	421,493	86.7	3,996	66.0
31 輸送用機械	452,327	113.9	5,838	91.6
32 そ の 他	106,609	200.9	10,305	138.8

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成20年	23	27
1	飲料・たばこ・飼料		
2	輸送用機械		食料品
3	食料品		輸送用機械
4	その他	電子部品	電気機械
5	電子部品		生産用機械
6	生産用機械	電気機械	電子部品
7	業務用機械		その他
8	印刷	その他	業務用機械
9	電気機械	印刷	化学
10	化学	金属製品	窯業・土石

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

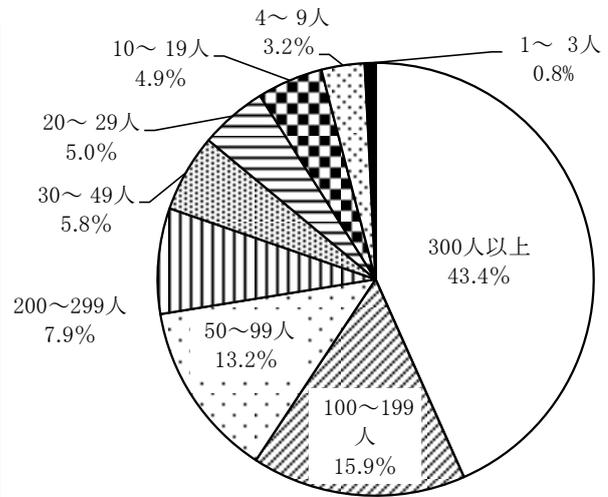


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

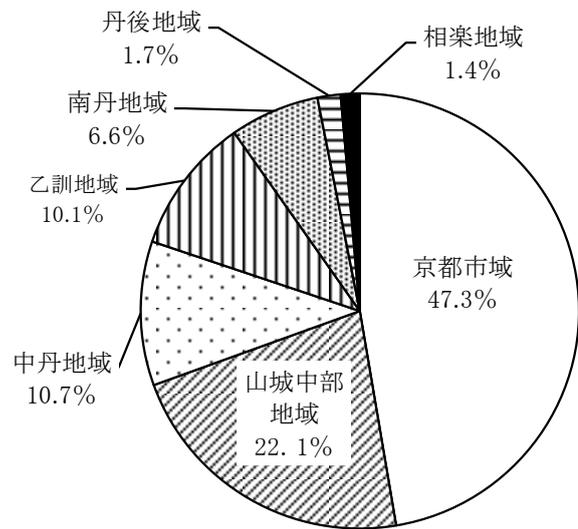
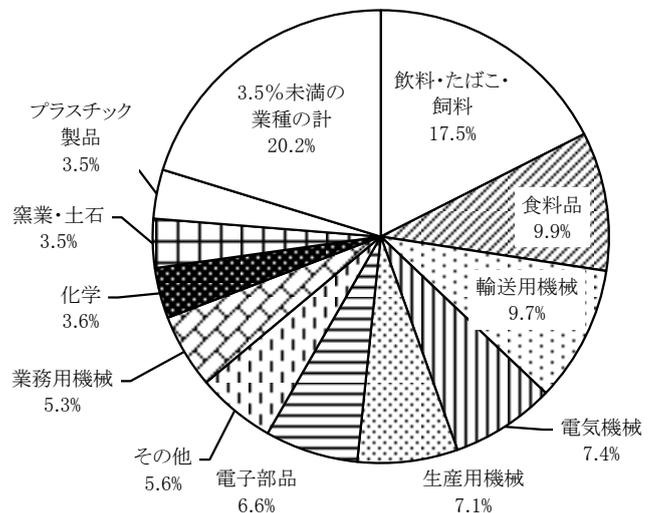


図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、2兆772億円となり、前回と比べると1,939億円(10.3%)増加しています。

付加価値率は、43.5%となり、前回と比べると0.7ポイント低下しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、3億5,466万円となり、前回と比べると1億9,157万円(117.5%)増加しています。従業者1人当たりで見ると、1,504万円となり、前回と比べると245万円(19.5%)増加しています。

(表13)

表13 付加価値額の推移

(単位：万円)

区分 年次	生産額	付加価値額				付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値 額	前回比 (%)	従業者 1人当 たりの 付加 価値 額	前回比 (%)
			対前回 増減数	前回比 (%)	平成23 年 =100					
平成20年	528,059,030	224,546,401	12,713,686	106.0	119.2	46.7	17,197	114.1	1,311	106.4
<u>23</u>	480,064,492	188,334,587	△ 36,211,814	83.9	100.0	44.2	16,309	94.8	1,259	96.0
<u>27</u>	507,431,885	207,724,624	19,390,037	110.3	110.3	43.5	35,466	217.5	1,504	119.5

図19 規模別付加価値額の構成比

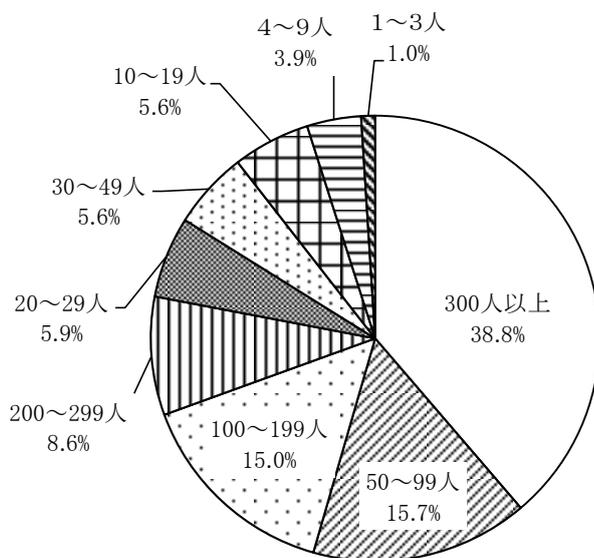
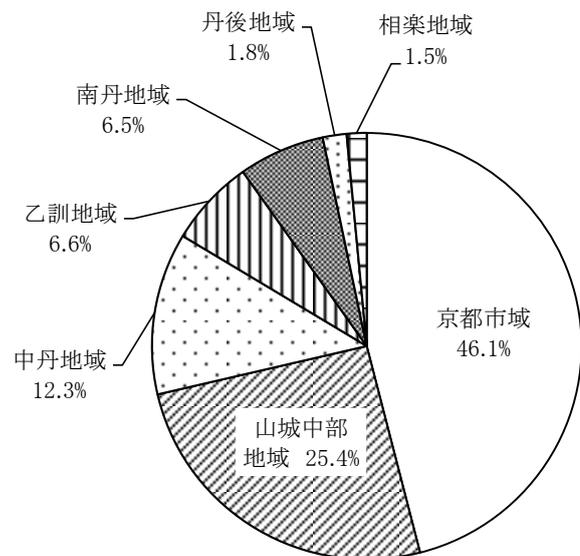


図20 地域別付加価値額の構成比



規 模 別

付加価値額を従業者規模別に前回と比べると、50～99人規模で1,350億円(70.9%)増加するなど5区分で増加し、100～199人規模で373億円(10.7%)減少するなど4区分で減少しています。
規模別の構成比をみると、300人以上規模38.8%、50～99人規模15.7%、100～199人規模15.0%の順となっています。

付加価値率は、1～3人規模で53.2%と最も高く、逆に最も低いのは30～49人規模の38.1%となっています。

1事業所当たりでみると、300人以上規模が155億918万円、200～299人規模が42億3,160万円の順となっています
(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	対前回 増減数	前回 比 (%)	構成 比 (%)	付加価 値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値 額		従業者 1人当た りの付加 価値額	
							前回 比 (%)	前回 比 (%)		
総 数	507,431,885	207,724,624	19,390,037	110.3	100.0	43.5	35,466	217.5	1,504	119.5
1～3人	3,948,364	2,054,763	△2,560,654	44.5	1.0	53.2	1,284	172.1	611	155.9
4～9人	16,611,566	8,139,720	△2,171,755	78.9	3.9	49.4	4,266	119.6	705	115.0
10～19人	25,047,019	11,541,110	△1,290,709	89.9	5.6	46.0	11,249	98.4	821	97.2
20～29人	26,161,876	12,358,733	1,159,804	110.4	5.9	47.3	26,751	125.6	1,101	124.7
30～49人	29,730,687	11,558,162	914,028	108.6	5.6	38.1	33,309	111.1	867	112.7
50～99人	57,139,871	32,534,375	13,496,022	170.9	15.7	47.5	119,612	147.0	1,747	145.8
100～199人	81,507,011	31,117,312	△3,725,006	89.3	15.0	39.9	210,252	88.1	1,460	84.7
200～299人	41,778,846	17,772,699	2,518,135	116.5	8.6	43.9	423,160	122.1	1,763	120.5
300人以上	225,506,645	80,647,750	11,050,172	115.9	38.8	42.7	1,550,918	102.5	2,333	109.8

地 域 別

付加価値額を地域別に前回と比べると、京都市域で1,380億円(16.9%)増加するなど5地域で増加し、乙訓地域で943億円(40.8%)減少するなど2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域46.1%、山城中部地域25.4%、中丹地域12.3%の順となっています。

付加価値率は、京都市域が46.5%と最も高く、最も低いのは乙訓地域の27.7%となっています。

1事業所当たりでみると、乙訓地域が6億6,968万円、中丹地域が6億5,093万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、山城中部地域が1,562万円、中丹地域が1,542万円の順となっています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	対前回 増減数	前回 比 (%)	構成 比 (%)	付加価 値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値 額		従業者1 人当た りの付加 価値額	
							前回 比 (%)	前回 比 (%)		
総 数	507,431,885	207,724,624	19,390,037	110.3	100.0	43.5	35,466	217.5	1,504	119.5
丹後地域	8,934,102	3,710,222	△873,643	80.9	1.8	41.5	11,042	567.4	674	139.0
中丹地域	56,589,690	25,516,367	1,495,515	106.2	12.3	45.5	65,093	170.2	1,595	102.2
南丹地域	34,792,315	13,416,731	223,677	101.7	6.5	38.5	41,667	159.8	1,541	112.9
京都市域	246,922,390	95,682,369	13,800,940	116.9	46.1	46.5	28,682	207.5	1,516	130.9
山城地域	160,193,388	69,398,935	4,743,548	107.3	33.4	40.3	47,178	155.9	1,550	106.3
(乙訓地域)	49,630,452	13,661,535	△9,430,807	59.2	6.6	27.7	66,968	88.2	1,430	59.0
(山城中部地域)	103,786,127	52,666,575	12,587,593	131.4	25.4	45.5	46,199	185.4	1,613	131.4
(相楽地域)	6,776,809	3,070,825	1,586,762	206.9	1.5	43.2	24,180	365.0	1,186	175.2

業 種 別

付加価値額を業種別に前回と比べると、飲料・たばこ・飼料で1,294億円(94.3%)増加するなど12業種で増加し、情報通信で526億円(79.6%)減少するなど12業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料12.8%、食料品10.4%、電子部品9.6%の順となっています。

付加価値率は、その他が61.0%で最も高く、次いで窯業・土石60.5%、飲料・たばこ・飼料60.2%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、飲料・たばこ・飼料18億5,128万円、次いで電子部品16億1,463万円、輸送用機械11億9,909万円の順となっています。

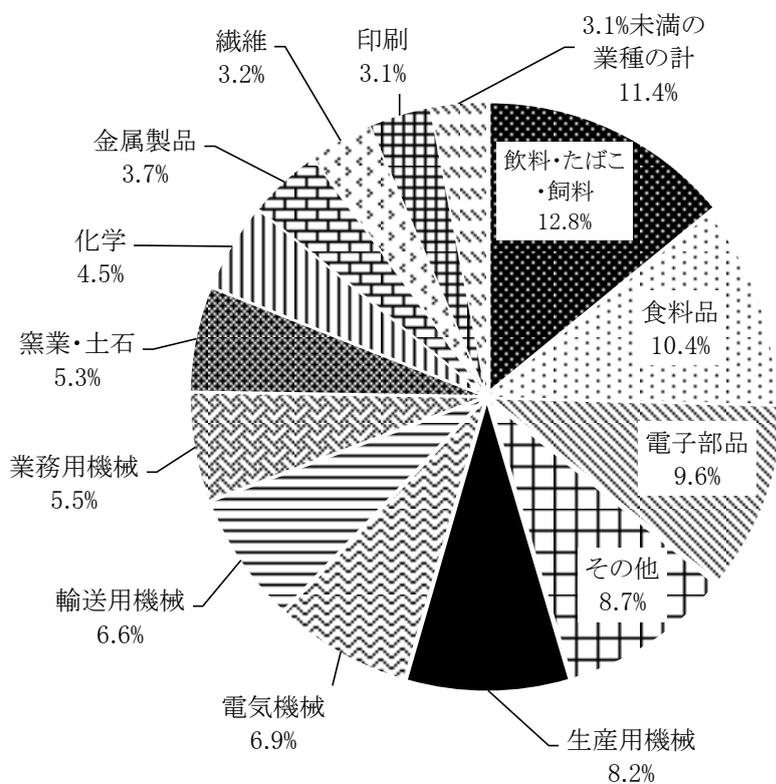
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料7,389万円、次いでその他が6,268万円、石油・石炭2,732万円の順となっています。

(表16、図21、22)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額				付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値 額	前回比 (%)
		付加価値額	対前回 増減数	前回比 (%)	構成比 (%)			
総 数	507,431,885	207,724,624	19,390,037	110.3	100.0	43.5	35,466	217.5
09 食 料 品	50,774,894	21,574,459	1,566,776	107.8	10.4	42.0	40,783	162.7
10 飲料・たばこ・飼料	92,870,058	26,658,404	12,939,961	194.3	12.8	60.2	185,128	282.0
11 織 維	12,864,195	6,605,487	△ 546,050	92.4	3.2	51.8	5,238	321.0
12 木材・木製品	6,027,184	2,325,250	698,973	143.0	1.1	39.3	19,540	329.2
13 家具・装備品	2,059,942	922,377	△ 403,530	69.6	0.4	45.2	5,394	187.6
14 パルプ・紙	13,351,262	4,498,830	397,807	109.7	2.2	33.1	23,554	179.8
15 印 刷	15,630,213	6,471,095	△ 1,752,704	78.7	3.1	39.5	14,129	124.4
16 化 学	18,954,770	9,434,909	1,435,033	117.9	4.5	50.0	74,880	131.0
17 石油・石炭	730,497	349,722	△ 75,493	82.2	0.2	43.9	20,572	101.6
18 プラスチック製品	18,097,982	5,892,996	△ 292,270	95.3	2.8	32.2	22,492	122.9
19 ゴム製品	1,134,875	389,371	△ 187,933	67.4	0.2	33.9	22,904	91.3
20 皮 革	697,274	388,876	114,525	141.7	0.2	51.9	7,337	227.3
21 窯業・土石	18,534,235	11,038,944	1,873,340	120.4	5.3	60.5	45,805	198.4
22 鉄 鋼	6,137,645	1,649,771	△ 499,905	76.7	0.8	25.2	25,778	128.3
23 非鉄金属	7,440,995	1,453,737	△ 939,268	60.7	0.7	18.9	29,668	94.2
24 金属製品	17,186,702	7,756,847	56,863	100.7	3.7	44.4	16,160	167.7
25 はん用機械	13,750,336	4,464,829	191,740	104.5	2.1	32.7	44,648	180.8
26 生産用機械	37,578,902	16,972,383	3,674,836	127.6	8.2	45.2	29,776	180.5
27 業務用機械	26,507,440	11,440,531	△ 1,001,890	91.9	5.5	41.1	61,179	108.7
28 電子部品	35,374,814	19,859,971	△ 78,315	99.6	9.6	55.7	161,463	133.6
29 電気機械	38,214,708	14,409,550	809,395	106.0	6.9	37.1	50,207	137.0
30 情報通信	4,117,467	1,351,331	△ 5,262,401	20.4	0.7	21.7	90,089	40.9
31 輸送用機械	51,121,406	13,789,572	△ 3,624,476	79.2	6.6	26.4	119,909	101.9
32 そ の 他	18,274,089	18,025,382	10,295,023	233.2	8.7	61.0	64,840	409.3

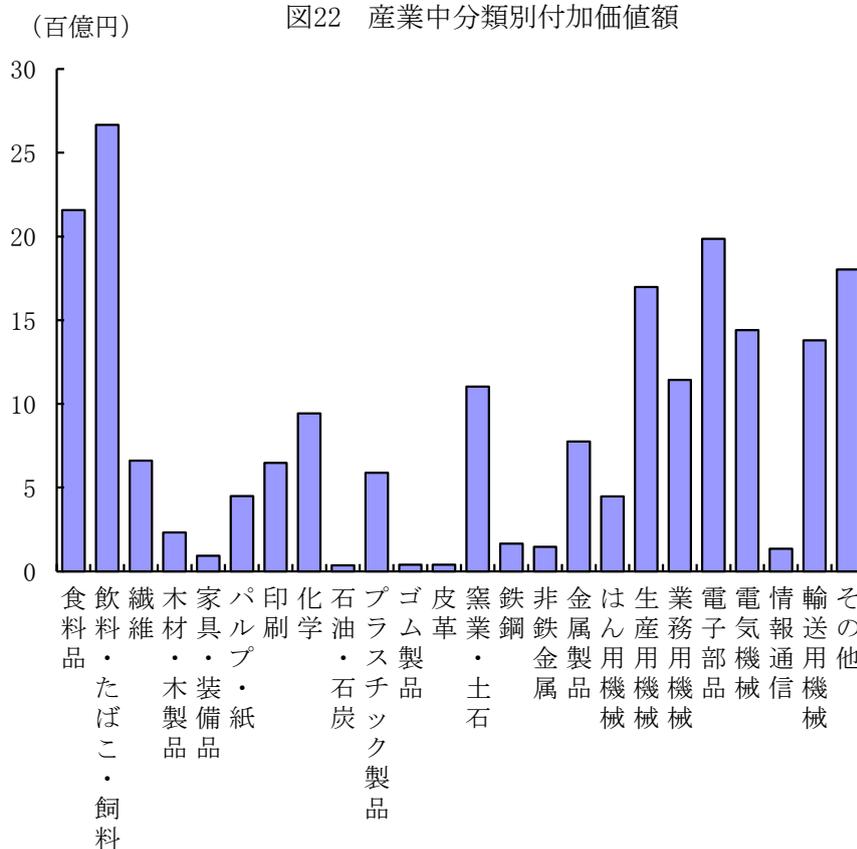
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業者1人当たりの付加価値額	前回比 (%)
1,504	119.5
1,108	104.4
7,389	221.2
693	167.0
1,508	180.4
694	108.9
1,043	106.9
815	89.4
1,784	109.4
2,732	138.8
861	82.9
640	88.9
732	141.0
2,487	122.2
1,194	85.6
877	68.7
918	115.5
1,091	93.7
1,292	122.2
1,223	90.8
2,300	102.5
1,157	107.4
854	31.1
1,548	82.0
6,268	282.9

図22 産業中分類別付加価値額



6 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）は、6,377億円となり、前回と比べると152億円（2.4%）増加しています。

常用労働者1人当たりでみると462万円となり、前回と比べると24万円(5.5%)増加しています。

従業者30人以上の事業所の事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）は、5,022億円となり、前回と比べると363億円(7.8%)増加しています。

内訳をみると、有給役員及び常用雇用者の給与は、4,512億円となり、前回と比べると259億円(6.1%)増加し、その他の給与は、509億円となり、104億円(25.7%)増加しています。

また、現金給与率は、12.4%となり、前回に比べると0.3ポイント上昇しています。

(表17・18、図23・24)

表17 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移

(単位:万円)

区分 年次	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に 係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)	常用労働者1人当たり						
		対前回 増減数	前回比 (%)	平成23年 =100	対前回 増減数	前回比 (%)	平成23年 =100	
平成20年	72,206,402	510,033	100.7	116.0	447	△ 1	99.8	102.1
23	62,250,075	△ 9,956,327	86.2	100.0	438	△ 9	98.0	100.0
27	63,773,016	1,522,941	102.4	102.4	462	24	105.5	105.5

表18 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移（従業者30人以上）

(単位:万円)

区分 年次	有給役員及び常用雇用者の給与			その他の給与			事業に従事する者の人件費及び 派遣受入者に係る人材派遣会社 への支払額(現金給与総額)			現金 給与率 (%)
	対前回 増減数	前回比 (%)	対前回 増減数	前回比 (%)	対前回 増減数	前回比 (%)	対前回 増減数	前回比 (%)		
平成20年	48,995,423	1,248,096	102.6	5,290,589	△ 499,619	91.4	54,286,012	748,477	101.4	12.2
23	42,529,020	△ 6,466,403	86.8	4,054,514	△ 1,236,075	76.6	46,583,534	△ 7,702,478	85.8	12.1
27	45,121,955	2,592,935	106.1	5,094,592	1,040,078	125.7	50,216,547	3,633,013	107.8	12.4

図23 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(全事業所)

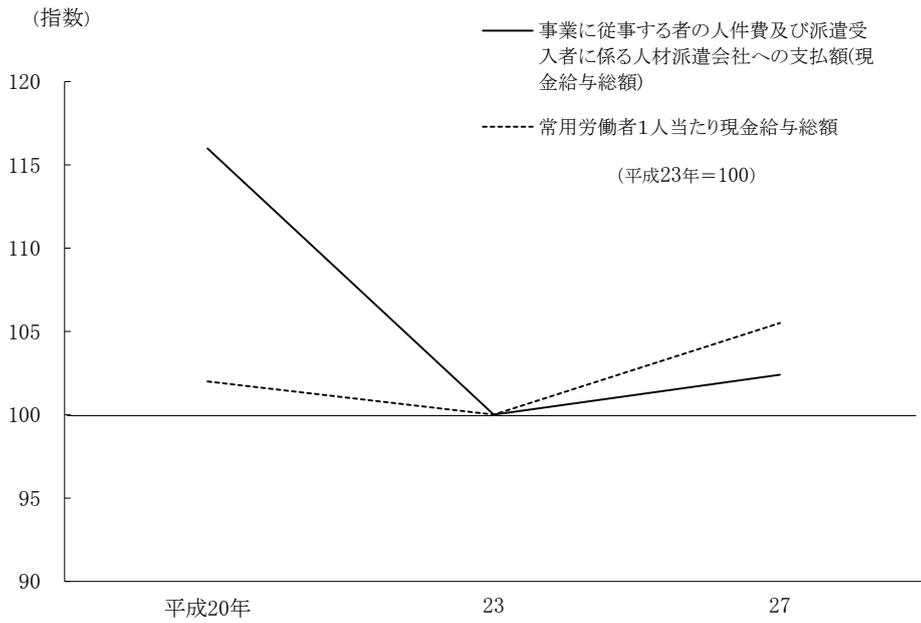
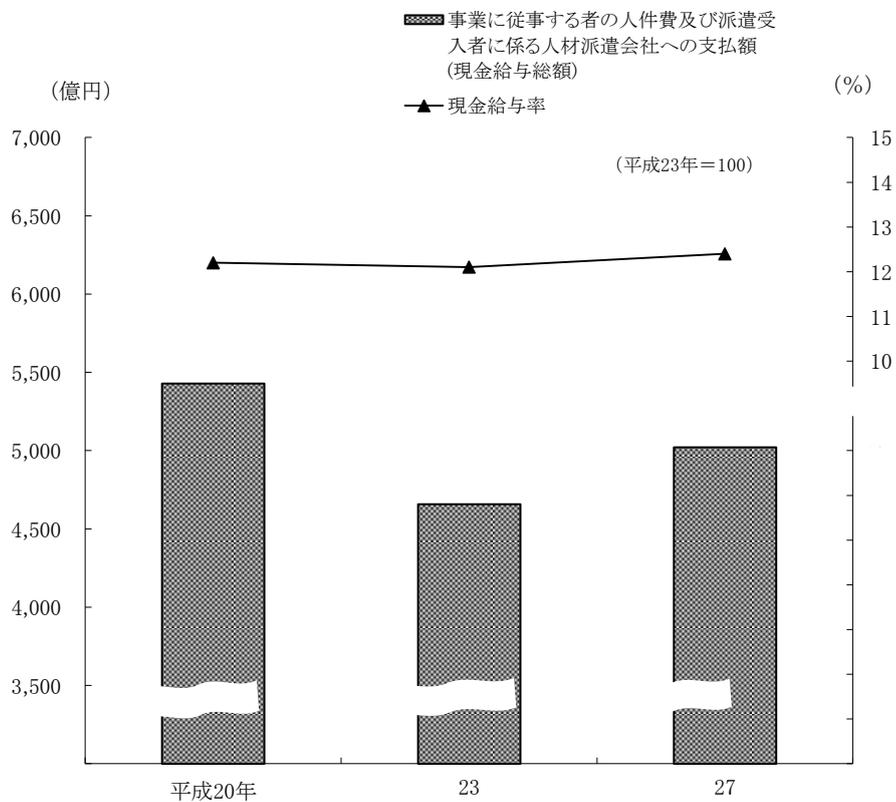


図24 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前回と比べると、300人以上規模で217億円(10.8%)増加など3区分で増加し、4～9人規模で99億円(21.7%)減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が35.0%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模15.8%、50～99人規模12.2%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、300人以上規模で645万円、200～299人規模で489万円、100～199人規模で473万円の順となっています。

(表19、図25)

表19 規模別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)

年次 区分	平成20年	23	27	対前回 増減数
総 数	72,206,402	62,250,075	63,773,016	1,522,941
1 ～ 3 人	1,236,751	1,408,084	776,034	△ 632,050
4 ～ 9 人	5,124,422	4,541,796	3,554,125	△ 987,671
10 ～ 19 人	6,124,661	5,305,850	4,976,788	△ 329,062
20 ～ 29 人	5,434,556	4,410,811	4,249,522	△ 161,289
30 ～ 49 人	4,469,985	5,401,158	5,123,334	△ 277,824
50 ～ 99 人	8,025,069	6,438,350	7,784,064	1,345,714
100 ～ 199 人	9,230,516	9,094,517	10,073,730	979,213
200 ～ 299 人	6,036,609	5,516,756	4,931,188	△ 585,568
300 人 以 上	26,523,833	20,132,753	22,304,231	2,171,478

表20 地域別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)

年次 区分	平成20年	23	27	対前回 増減数
総 数	72,206,402	62,250,075	63,773,016	1,522,941
丹 後 地 域	2,384,776	1,975,042	1,837,492	△ 137,550
中 丹 地 域	7,680,561	6,394,560	7,267,361	872,801
南 丹 地 域	3,929,982	3,643,737	3,581,760	△ 61,977
京 都 市 域	33,715,126	30,616,676	30,144,497	△ 472,179
山 城 地 域	24,495,957	19,620,060	20,941,906	1,321,846
(乙 訓 地 域)	8,551,019	5,440,325	5,647,825	207,500
(山城中部地域)	15,178,636	13,528,426	14,331,607	803,181
(相 楽 地 域)	766,302	651,309	962,474	311,165

地 域 別

地域別に前回と比べると、中丹地域で87億円(13.6%)増加するなど4地域で増加し、京都市域で47億円(1.5%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.3%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域22.5%、中丹地域11.4%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が591万円で最も大きく、次に京都市域が479万円の順となっています。

(表20、図26)

図25 規模別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の構成比

(単位:万円)

前回比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
		前回比(%)	
102.4	100.0	462	105.5
55.1	1.2	244	93.5
78.3	5.6	308	106.2
93.8	7.8	354	101.1
96.3	6.7	379	108.9
94.9	8.0	384	98.5
120.9	12.2	418	103.2
110.8	15.8	473	105.1
89.4	7.7	489	92.4
110.8	35.0	645	105.0

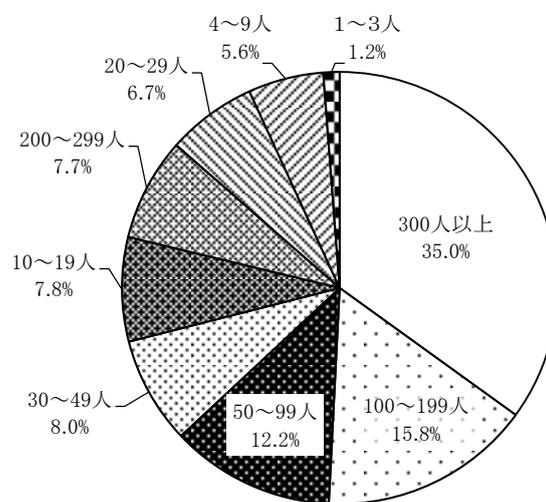
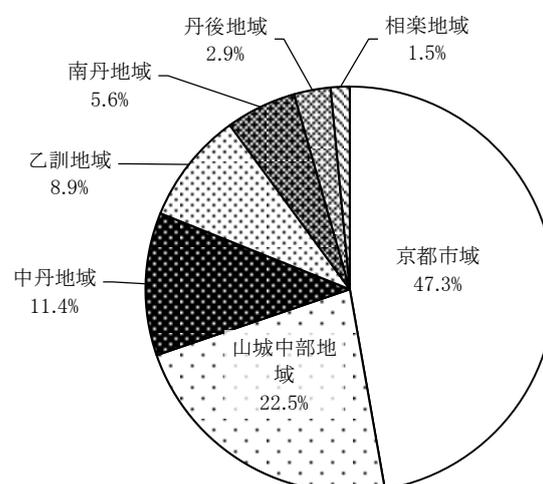


図26 地域別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の構成比

(単位:万円)

前回比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
		前回比(%)	
102.4	100.0	462	105.5
93.0	2.9	336	108.0
113.6	11.4	455	107.3
98.3	5.6	412	106.5
98.5	47.3	479	106.0
106.7	32.8	468	103.8
103.8	8.9	591	102.2
105.9	22.5	439	104.0
147.8	1.5	373	117.7



業 種 別

業種別に前回と比べると、輸送用機械で79億円(15.7%)、プラスチック製品で58億円(28.9%)増加するなど13業種で増加し、繊維で90億円(24.7%)、印刷74億円(19.4%)減少するなど11業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、電気機械10.3%、生産用機械10.0%、食料品9.6%の順となっています。

表21 産業中分類別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社へ

区 分	年 次			
	平成20年	23	27	対前回 増減数
総 数	72,206,402	62,250,075	63,773,016	1,522,941
09 食 料 品	6,225,072	5,693,975	6,096,322	402,347
10 飲料・たばこ・飼料	1,952,341	1,884,628	2,162,542	277,914
11 織 維	4,451,884	3,645,492	2,745,232	△ 900,260
12 木 材 ・ 木 製 品	938,662	621,215	574,157	△ 47,058
13 家 具 ・ 装 備 品	658,509	574,943	452,157	△ 122,786
14 パ ル プ ・ 紙	1,863,496	1,653,815	1,766,944	113,129
15 印 刷	4,379,983	3,822,081	3,080,476	△ 741,605
16 化 学	2,641,458	2,474,614	2,815,442	340,828
17 石 油 ・ 石 炭	X	93,393	60,321	△ 33,072
18 プラスチック製品	2,029,563	1,994,169	2,570,685	576,516
19 ゴ ム 製 品	X	294,708	242,563	△ 52,145
20 皮 革	156,788	119,114	153,715	34,601
21 窯 業 ・ 土 石	2,423,633	1,983,917	2,187,136	203,219
22 鉄 鋼	753,510	664,377	615,787	△ 48,590
23 非 鉄 金 属	1,263,096	931,541	831,471	△ 100,070
24 金 属 製 品	4,099,346	3,725,844	3,617,799	△ 108,045
25 は ん 用 機 械	2,476,220	1,800,465	2,083,653	283,188
26 生 産 用 機 械	6,881,189	5,888,300	6,391,028	502,728
27 業 務 用 機 械	6,236,389	5,507,723	5,837,610	329,887
28 電 子 部 品	7,905,411	4,353,618	4,857,269	503,651
29 電 気 機 械	5,447,783	6,433,164	6,551,727	118,563
30 情 報 通 信	1,975,234	1,828,395	1,224,166	△ 604,229
31 輸 送 用 機 械	5,755,797	5,033,421	5,822,008	788,587
32 そ の 他	1,424,490	1,227,163	1,032,806	△ 194,357

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、21業種で増加し、3業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、情報通信が774万円、次いで輸送用機械653万円、業務用機械624万円の順となっています。

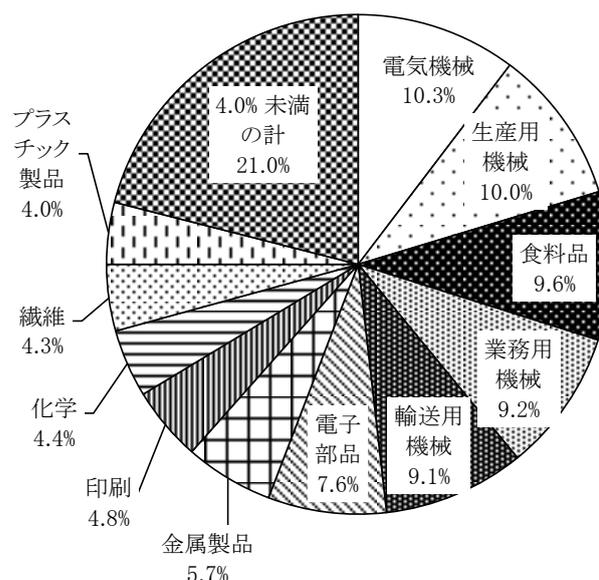
(表21、図27)

の支払額（現金給与総額）

(単位：万円)

前回比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
			前回比 (%)
102.4	100.0	462	105.5
107.1	9.6	313	101.3
114.7	3.4	600	128.5
75.3	4.3	291	102.8
92.4	0.9	374	105.4
78.6	0.7	342	103.6
106.8	2.8	410	100.5
80.6	4.8	388	88.8
113.8	4.4	532	105.3
64.6	0.1	471	108.0
128.9	4.0	376	109.6
82.3	0.4	400	107.8
129.0	0.2	291	115.0
110.2	3.4	494	106.7
92.7	1.0	446	100.7
89.3	1.3	502	98.4
97.1	5.7	429	107.3
115.7	3.3	510	102.2
108.5	10.0	487	101.7
106.0	9.2	624	104.2
111.6	7.6	563	114.4
101.8	10.3	526	102.7
67.0	1.9	774	101.8
115.7	9.1	653	118.9
84.2	1.6	362	93.5

図27 産業中分類別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の構成比



7 原材料使用額等

表22 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等				1事業所当たり			
	(億円)	対前回 増減数	前回は (%)	23年 = 100	(万円)	対前回 増減数	前回は (%)	23年 = 100
平成20年	28,773	5,424	123.2	110.9	22,036	5,423	132.6	98.1
<u>23</u>	25,950	△ 2,823	90.2	100.0	22,471	435	102.0	100.0
27	25,836	△ 114	99.6	99.6	44,111	21,640	196.3	196.3

表23 原材料使用額等の

区分 年次	原材料使用額			燃料使用額			電力使用額			委託生産費
		対前回 増減数	前回は (%)		対前回 増減数	前回は (%)		対前回 増減数	前回は (%)	
平成20年	17,483	1,462	109.1	306	46	117.7	435	27	106.6	3,720
<u>23</u>	16,781	△ 702	96.0	247	△ 59	80.7	416	△ 19	95.6	2,393
27	16,124	△ 657	96.1	259	12	104.9	544	128	130.8	3,370

表24 産業中分類別

区分 年次	平成20年	<u>23</u>
総数	287,728,843	259,502,962
09 食料品	24,481,741	24,590,306
10 飲料・たばこ・飼料	14,613,001	17,281,543
11 繊維	8,212,859	6,675,921
12 木材・木製品	3,280,244	2,660,089
13 家具・装備品	1,569,896	1,321,975
14 パルプ・紙	9,353,697	7,498,804
15 印刷	23,159,670	16,538,289
16 化学	11,275,208	8,639,799
17 石油・石炭	X	397,383
18 プラスチック製品	6,475,220	9,278,727
19 ゴム製品	X	737,937
20 皮革	375,910	271,964
21 窯業・土石	6,583,024	6,196,513
22 鉄鋼	7,330,320	5,034,394
23 非鉄金属	10,247,412	7,641,412
24 金属製品	8,406,880	9,553,791
25 はん用機械	7,487,926	4,461,290
26 生産用機械	21,340,615	17,973,644
27 業務用機械	16,598,890	17,502,790
28 電子部品	17,006,354	13,197,656
29 電気機械	16,611,367	16,727,000
30 情報通信	9,095,065	7,661,605
31 輸送用機械	41,226,999	40,114,143
32 その他	22,093,082	17,545,987

原材料使用額等は、2兆5,836億円となり、前回と比べると114億円(0.4%)減少しています。

1事業所当たりで見ると、4億4,111万円となり、前年と比べると2億1,640万円(96.3%)増加しています。

従業者30人以上で見ると、2兆2,096億円となり、前年と比べると241億円(1.1%)減少しています。

また、原材料率は、54.4%となり、前年と比べると3.8ポイント減少しています。

推 移 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:億円)

(外注加工費)		製造等に関連する外注費			転売した商品の仕入額			合 計			原材料率
対前回 増減数	前回比 (%)		対前回 増減数	前回比 (%)		対前回 増減数	前回比 (%)		対前回 増減数	前回比 (%)	(%)
581	118.5	324	-	-	2,396	-	-	24,663	4,835	124.4	55.6
△ 1,327	64.3	404	80	124.7	2,095	△ 301	87.4	22,337	△ 2,326	90.6	58.2
977	140.8	430	26	106.4	1,369	△ 726	65.3	22,096	△ 241	98.9	54.4

原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

27	対前回増減数	前回比(%)	構成比(%)
258,361,335	△ 1,141,627	99.6	100.0
28,467,929	3,877,623	115.8	11.0
16,358,479	△ 923,064	94.7	6.3
6,062,245	△ 613,676	90.8	2.3
3,515,336	855,247	132.2	1.4
1,105,862	△ 216,113	83.7	0.4
8,775,052	1,276,248	117.0	3.4
9,510,589	△ 7,027,700	57.5	3.7
8,723,841	84,042	101.0	3.4
445,496	48,113	112.1	0.2
11,908,743	2,630,016	128.3	4.6
704,637	△ 33,300	95.5	0.3
355,491	83,527	130.7	0.1
6,705,829	509,316	108.2	2.6
4,747,406	△ 286,988	94.3	1.8
6,098,481	△ 1,542,931	79.8	2.4
9,240,628	△ 313,163	96.7	3.6
8,929,947	4,468,657	200.2	3.5
19,977,958	2,004,314	111.2	7.7
15,747,743	△ 1,755,047	90.0	6.1
14,733,683	1,536,027	111.6	5.7
23,284,033	6,557,033	139.2	9.0
4,707,466	△ 2,954,139	61.4	1.8
36,993,987	△ 3,120,156	92.2	14.3
11,260,474	△ 6,285,513	64.2	4.4

規 模 別

従業者規模別に前回と比べると、300人以上で1,799億円(14.9%)減少するなど3区分で減少し、50～99人規模で962億円(38.7%)増加するなど6区分で増加しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が39.8%、次いで100～199人規模17.3%、50～99人規模13.3%の順となっています。

(表25、図28)

表25 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

次 区 分	年	平成20年	23	27	対前回 増減数
総 数		287,728,843	259,502,962	258,361,335	△ 1,141,627
1 ～ 3 人		2,395,683	2,960,420	1,806,788	△ 1,153,632
4 ～ 9 人		9,173,513	9,217,224	8,347,831	△ 869,393
10 ～ 19 人		13,953,194	12,390,657	13,583,071	1,192,414
20 ～ 29 人		15,572,548	11,565,320	13,661,469	2,096,149
30 ～ 49 人		13,325,251	17,041,366	17,997,332	955,966
50 ～ 99 人		32,642,361	24,866,169	34,488,867	9,622,698
100 ～ 199 人		43,288,898	40,738,288	44,617,036	3,878,748
200 ～ 299 人		24,460,283	19,791,598	20,915,798	1,124,200
300 人 以 上		132,917,112	120,931,920	102,943,143	△ 17,988,777

表26 地 域 別 原 材 料 使 用 額 等

次 区 分	年	平成20年	23	27	対前回 増減数
総 数		287,728,843	259,502,962	258,361,335	△ 1,141,627
丹 後 地 域		7,601,215	5,621,945	5,027,594	△ 594,351
中 丹 地 域		30,857,865	24,856,971	28,256,718	3,399,747
南 丹 地 域		20,130,062	19,708,771	20,630,266	921,495
京 都 市 域		106,107,673	109,085,366	105,640,466	△ 3,444,900
山 城 地 域		123,032,028	100,229,909	98,806,291	△ 1,423,618
(乙 訓 地 域)		41,078,250	30,836,466	34,489,295	3,652,829
(山 城 中 部 地 域)		78,627,720	67,046,927	60,536,451	△ 6,510,476
(相 楽 地 域)		3,326,058	2,346,516	3,780,545	1,434,029

地 域 別

地域別に前回と比べると、山城中部地域で651億円(9.7%)減少など3地域で減少し、乙訓地域で365億円(11.8%)増加するなど4地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が40.9%、次いで山城中部地域23.4%、乙訓地域13.3%の順となっています。

(表26、図29)

図28 規模別原材料使用額等の構成比

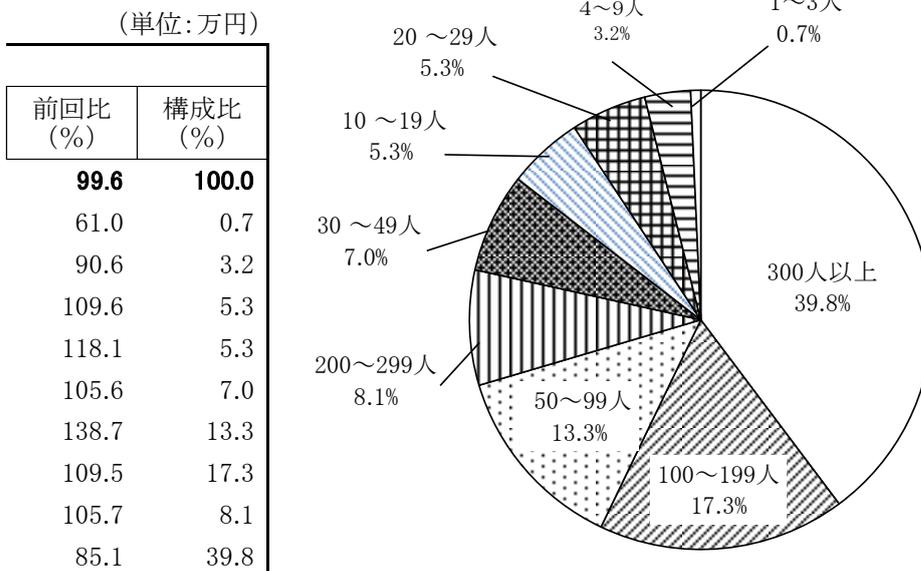
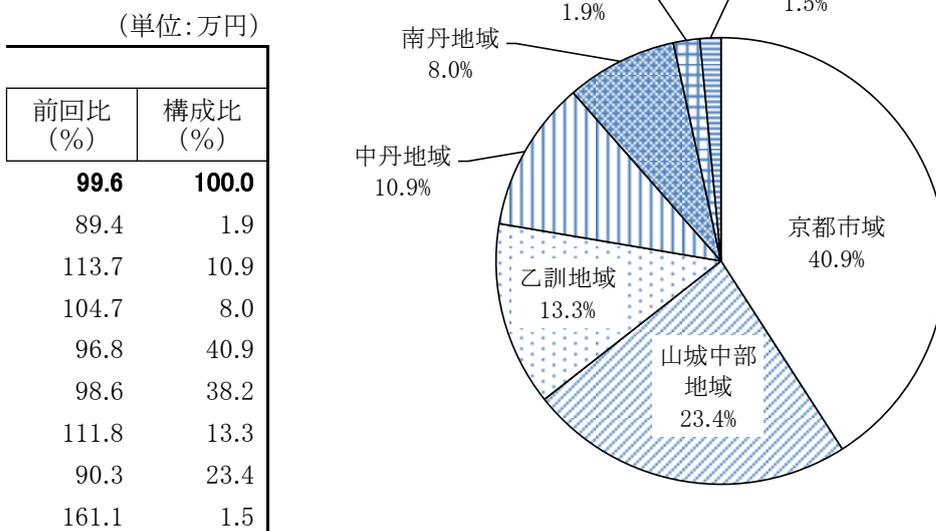


図29 地域別原材料使用額等の構成比



業 種 別

業種別に前回と比べると、印刷で703億円(42.5%)、その他で629億円(35.8%)減少するなど12業種で減少し、電気機械で656億円(39.2%)、はん用機械で447億円(100.2%)増加するなど12業種で増加しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械14.3%、食料品11.0%、電気機械9.0%の順となっています。

(表24、図30)

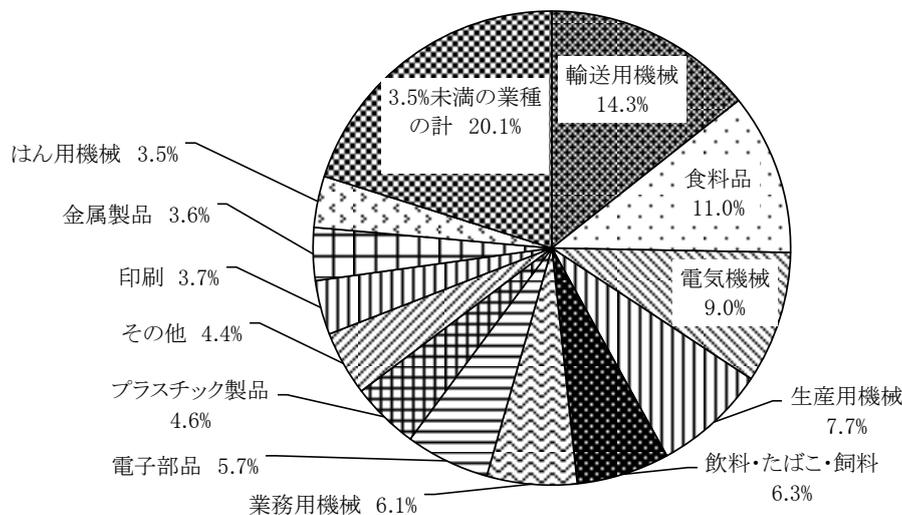
従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは木材・木製品で、最も低いのは電子部門となっています。燃料使用額の比率が最も高いのは窯業・土石、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは電子部品で、最も低いのは情報通信となっています。また、原材料率が最も高いのは非鉄金属で、最も低いのは窯業・土石となっています。

(表27)

表27 産 業 中 分 類 別

区 分	原材料、燃料 電力の使用額 等	業種別 対前回 増減数	業種別 前回は (%)	業種別 構成比 (%)	構成比 (%)	原材料使用額		燃料使用額
						原材料使用額	構成比 (%)	
総 数	220,962,176	8,969,905	104.2	100.0	100.0	161,237,478	73.0	2,589,090
09 食 料 品	24,333,967	4,363,090	121.8	11.0	100.0	21,441,271	88.1	475,564
10 飲料・たばこ・飼料	15,239,396	3,984,032	135.4	6.9	100.0	13,791,223	90.5	221,184
11 織 維	1,937,509	308,974	119.0	0.9	100.0	1,220,017	63.0	135,694
12 木材・木製品	2,919,809	△ 25,675	99.1	1.3	100.0	2,742,294	93.9	10,073
13 家具・装備品	410,400	15,622	104.0	0.2	100.0	260,789	63.5	4,043
14 パルプ・紙	7,444,357	1,094,904	117.2	3.4	100.0	5,601,581	75.2	173,954
15 印 刷	7,102,890	△ 857,142	89.2	3.2	100.0	3,600,930	50.7	23,697
16 化 学	7,379,844	△ 1,202,126	86.0	3.3	100.0	6,101,304	82.7	229,691
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	9,998,308	2,484,205	133.1	4.5	100.0	7,129,711	71.3	150,006
19 ゴム製品	596,348	115,821	124.1	0.3	100.0	464,541	77.9	17,768
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,346,981	236,102	105.7	2.0	100.0	2,650,199	61.0	399,426
22 鉄 鋼	3,541,142	△ 904,099	79.7	1.6	100.0	2,730,927	77.1	100,996
23 非鉄金属	4,484,920	△ 268,527	94.4	2.0	100.0	3,825,721	85.3	79,879
24 金属製品	6,229,128	57,451	100.9	2.8	100.0	3,895,923	62.5	59,701
25 はん用機械	7,919,355	△ 973,524	89.1	3.6	100.0	5,823,108	73.5	42,562
26 生産用機械	16,053,828	2,455,923	118.1	7.3	100.0	10,298,180	64.1	29,210
27 業務用機械	14,627,125	623,504	104.5	6.6	100.0	8,915,620	61.0	16,921
28 電子部品	14,218,855	388,472	102.8	6.4	100.0	3,779,769	26.6	64,006
29 電気機械	21,646,212	118,176	100.5	9.8	100.0	16,362,437	75.6	151,213
30 情報通信	4,644,288	X	X	2.1	100.0	2,756,884	59.4	2,505
31 輸送用機械	36,386,872	△ 1,049,064	97.2	16.5	100.0	32,848,488	90.3	192,464
32 そ の 他	9,266,489	△ 2,168,556	81.0	4.2	100.0	4,887,682	52.7	4,380

図30 産業中分類別原材料使用額等の構成比



原材料使用額等 (従業者30人以上)

(単位:万円)

構成比 (%)	電力使用額	構成比 (%)	委託生産費 (外注加工費)		製造等に関する外注費		転売した商品の仕入額		生産額	原材料率 (%)
			構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		
1.2	5,439,214	2.5	33,703,451	15.3	4,304,336	1.9	13,688,607	6.2	435,663,060	54.4
2.0	579,230	2.4	370,803	1.5	124,007	0.5	1,343,092	5.5	44,034,325	54.6
1.5	308,018	2.0	100,869	0.7	545,485	3.6	272,617	1.8	90,608,917	36.2
7.0	81,936	4.2	437,032	22.6	28,987	1.5	33,843	1.7	4,595,570	43.3
0.3	59,752	2.0	92,678	3.2	15,012	0.5	-	-	4,712,912	63.4
1.0	4,786	1.2	97,750	23.8	1,826	0.4	41,206	10.0	710,828	59.2
2.3	290,795	3.9	570,531	7.7	120,789	1.6	686,707	9.2	11,211,372	65.4
0.3	188,523	2.7	1,746,725	24.6	483,960	6.8	1,059,055	14.9	10,774,935	61.4
3.1	287,203	3.9	345,428	4.7	127,543	1.7	288,675	3.9	16,340,919	45.5
X	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X
1.5	344,867	3.4	1,710,525	17.1	168,612	1.7	494,587	4.9	14,442,150	68.0
3.0	29,627	5.0	48,881	8.2	19	0.0	35,512	6.0	935,933	62.5
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
9.2	675,910	15.5	156,458	3.6	276,860	6.4	188,128	4.3	14,349,027	30.9
2.9	184,798	5.2	53,901	1.5	68,716	1.9	401,804	11.3	4,308,324	76.1
1.8	127,960	2.9	107,026	2.4	7,965	0.2	336,369	7.5	5,515,277	78.0
1.0	217,930	3.5	1,524,305	24.5	96,863	1.6	434,406	7.0	11,080,906	54.5
0.5	108,168	1.4	1,709,783	21.6	126,225	1.6	109,509	1.4	12,118,679	65.9
0.2	210,485	1.3	4,637,243	28.9	391,111	2.4	487,599	3.0	29,204,862	54.6
0.1	201,597	1.4	4,713,988	32.2	76,290	0.5	702,709	4.8	24,231,128	57.3
0.5	468,089	3.3	9,501,463	66.8	319,753	2.2	85,775	0.6	34,268,520	41.1
0.7	365,056	1.7	3,856,261	17.8	624,309	2.9	286,936	1.3	34,842,644	61.1
0.1	27,862	0.6	24,777	0.5	476,116	10.3	1,356,144	29.2	4,005,930	76.0
0.5	652,093	1.8	1,471,880	4.0	201,305	0.6	1,020,642	2.8	49,689,178	71.6
0.0	23,235	0.3	372,410	4.0	3,026	0.0	3,975,756	42.9	13,286,327	37.7